

# エリアデータ連携基盤推奨モジュールの管理及び 自治体への運用支援等業務

## 最終報告資料

2026年3月24日

一般社団法人データ社会推進協議会



- R7年度普及事業
  - 活動総括
  - 活動成果
  - 活動結果
  
- 活動における考察と課題
- データ連携基盤における課題
- 普及事業の今後の取組施策
  
- 実施結果(テーマ別)
  - OSSコミュニティを通じた推奨モジュールの管理
  - 普及コンテンツの作成・セミナー開催
  - 自治体における利活用状況等の調査
  
- まとめ
- Appendix
  - 業務概要説明
  - 第7回エリア・データ連携基盤技術セミナー結果報告書(別紙)
  - 令和7年度自治体利用実態調査(別紙)

- 本年度の普及事業は、エリアデータ連携基盤のフェーズが「共同利用およびサービス創出」となり自治体及びサービサーに更なる支援を推進してきた。この推進に対応するため、当協議会では「共同利用の推進」「事例及び技術情報の提供」「実態の可視化」の3点を軸に活動を展開した。

## エリアデータ連携基盤の取組み



## 共同利用



エリアデータ連携基盤 | デジタル庁

## 本事業における成果

### 共同利用の推進

共同利用ガイド第1.0版の行政内部視点からステークホルダーを拡げ、サービス創出や官民連携のプロセスを具体化する改訂を支援した。これにより、システムを入れるだけでなく、「どのような手順でサービスを設計し、住民理解を得るか」という標準的なプロセスが定義された。

### 事例及び技術情報の提供

共同利用に不可欠な推奨モジュールの活用記事を公開した。これに加え、全国のユースケースを調査し、特に実装の関心が高いパーソナルデータ連携などの事例を汎用的なモデルとして整理・公開することで、自治体が具体的な活用イメージを持てるよう支援を行った。

### 実態の可視化

本年度は実態把握のアプローチを刷新した。調査対象を従来の補助金採択団体のみならず、データ連携基盤を保有するすべての自治体へと大幅に拡大(実態調査の対象を、これまでの51団体から84団体)した。これにより、推奨モジュールの普及状況や現場が抱える課題を、より高い解像度で正確に把握することが可能となった。

- エリアデータ連携基盤の普及に向けた情報整備と展開により、一定の成果を上げることができた。特に、共同利用に関して情報を発信し、自治体のデータ連携基盤運用を支援した。

## 1. 共同利用ガイド2.0の作成支援

データ連携基盤の持続可能な運用を目指し、「エリアデータ連携基盤共同利用ガイドブック 第2.0版」の改訂およびその内容の周知を支援した。具体的には、単独構築から共同利用へ移行する際の検討プロセスを整理し、複数の自治体や団体に基盤を共有するための考え方や、コスト最適化に向けたシステム要件の定義をサポートした。

エリアデータ連携基盤の共同利用ガイドブック 第2.0版

2025年9月1日  
デジタル庁

3.1 共同利用実現に向けて

Ver1.0

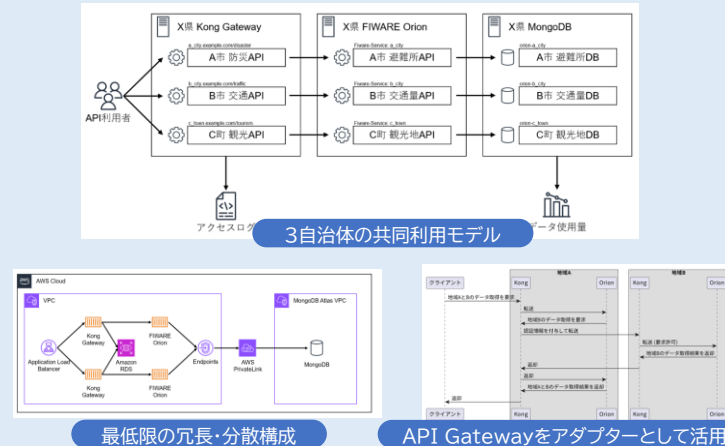
Ver2.0

共同利用の要件

データマップ

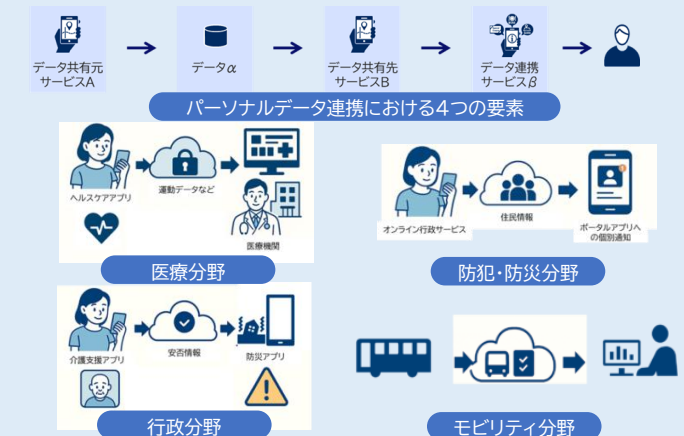
## 2. 共同利用技術の公開

推奨モジュールを活用した共同利用を支える技術基盤に関する情報を整理・公開。セミナー等を通じて、推奨モジュール(FIWARE Orion、Kong Gatewayなど)を用いた具体的な接続設定や、認証基盤・ログ集約基盤と連動させたポリシー設定など、実践的な技術ノウハウを提供した。これにより、ブローカー(非パーソナル)だけでなく、実装難易度の高いAPIゲートウェイ周辺の共同利用アーキテクチャを示した。



## 3. ユースケース調査

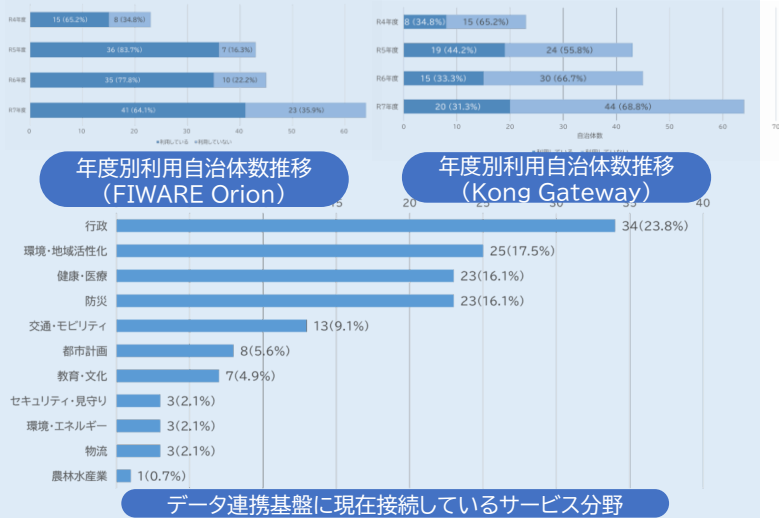
パーソナルデータ連携におけるサービス企画や連携検討プロセスに関する調査・情報整理を行った。特に、「共同利用ガイドブック改版に基づくパーソナルデータ利活用サービス連携の検討プロセス」として、ウェルビーイング向上を目的としたサービス設計や、行政・健康・防災などの分野横断的なデータ利活用の必要性を調査し、セミナー等でその知見を公開した。



- エリアデータ連携基盤の普及に向けた情報整備と展開により、一定の成果を上げることができた。特に、共同利用に関して情報を発信し、自治体のデータ連携基盤運用を支援した。

#### 4. 自治体調査対象を拡大して実態認識

今年度の利用実態調査では、調査対象を前年度の51団体から、データ連携基盤を保持する都道府県及び基礎自治体全84団体へと大幅に拡大した。その結果、62団体(回答率74%)から回答を得て、推奨モジュールの利用率(FIWARE Orion 約64%、Kong Gateway 約31%など)や、非利用の理由(バンダー提案や既存機能の重複など)を含む、より広範で詳細な実態を把握することに成功。



#### 5. セミナー参加数を昨年度から維持し公開

「データ連携基盤共同利用の推進」をテーマに第7回技術セミナーをオンライン開催し、昨年度と同水準である**105名の参加者**を集めた。参加者の内訳は企業が74%、自治体が15%であり、終了後のアンケートでは7割以上から「満足・普通」の評価を得た。また、当日の資料およびアーカイブ動画をWebサイトで公開し、当日参加できなかった層へのリーチも確保した。



#### 6. サイトを通じた年間での発信

活動期間を通じ、「共同利用ガイドブック」「共同利用技術」「自治体利用実態調査報告」などの成果物をWebサイト等を通じて年間で**11回の配信・公開**した。特にセミナーアーカイブは常設コンテンツ化し、情報の到達性を高める活動を行った。

日付	トピック
2025.04.17	エリアデータ連携基盤普及事業の24年度報告書の掲載について
2025.05.23	記事掲載「低予算で今すぐ始めるデータ連携基盤」
2025.05.23	記事掲載「低予算で今すぐ始めるデータ連携基盤 ～構築ハンズオン」
2025.07.23	記事掲載「データ連携基盤 共同利用の実践」
2025.09.01	第16回DSAオープンフォーラム『信頼できるデータとAI融合による地方創生』
2025.09.01	【ご案内】デジタル庁にて「エリアデータ連携基盤」ページを公開
2025.09.29	記事掲載「データ連携基盤 基盤間連携の実践」
2025.09.30	第7回 エリア・データ連携基盤 技術セミナー『データ連携基盤共同利用の推進』
2025.11.07	共同利用ガイドブック改訂に基づくパーソナルデータ活用サービス連携の検討プロセス前編
2025.11.25	共同利用ガイドブック改訂に基づくパーソナルデータ活用サービス連携の検討プロセス後編
2026.02.10	アンケート結果公開『推奨モジュールの普及状況(令和7年度)』

● 共同利用の実態把握と関連する情報提供によりエリアデータ連携基盤の普及展開を図った。

主な実績・実施内容

OSSコミュニティを通じた推奨モジュールの管理	ブローカー (非パーソナル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>APIゲートウェイやブローカー等の推奨モジュールに関する脆弱性情報・更新情報(Kong GatewayのOSS版更新が停止し商用版へ注力される動向や、FIWARE Orionが成熟期に入り機能追加が乏しい状況)の継続的な監視と窓口対応を実施。</li> <li>問合せ窓口の年間対応件数は12件(うち11件はアンケート関連)で技術的な問合せは無かったが、技術セミナーでは質問が多く寄せられたことから、「機会があれば確認したい」という潜在的な技術的需要があることを確認。</li> </ul>
	ブローカー (パーソナル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>テストベッドの運用に向けた定期会合の開催や、スマートシティ社会実装コンソーシアムとの意見交換を実施。</li> <li>自治体の費用対効果への懸念に対し、アウトカム指標を明確にする思考ツール(フレームワーク)を整理してWebや勉強会(Code for Japan等)で発信。</li> </ul>
普及コンテンツの作成・セミナー開催	技術検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>推奨モジュール(FIWARE Orion、Kong Gatewayなど)を活用した共同利用を支える技術基盤に関する情報を整理・公開し、実践的な技術ノウハウを提供。</li> </ul>
	ユースケース調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携基盤の持続可能な運用を目指し、「エリアデータ連携基盤共同利用ガイドブック 第2.0版」の改訂および周知を支援。共同利用へ移行する際の検討プロセス等を整理。</li> <li>パーソナルデータ連携におけるサービス企画や連携検討プロセスに関する調査を行い、ウェルビーイング向上や分野横断的なデータ利活用のユースケースを整理。</li> </ul>
	サイト・セミナー管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>「共同利用の推進」をテーマに第7回技術セミナーを開催し、昨年度と同水準の105名の参加者を集客。</li> <li>ガイドブックや調査報告等の成果物を、Webサイトを通じて年間11回にわたり継続的に発信・公開し、セミナーアーカイブの常設コンテンツ化等を実施。</li> </ul>
自治体における利活用状況等の調査		<ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象を前年度の補助金採択団体(51団体)から、データ連携基盤を保持する全84自治体へと大幅に拡大してアンケートを実施。</li> <li>62団体(回答数64、回答率74%)から回答を得て、推奨モジュールの利用率や現場の課題など、より広範で詳細な実態を把握することに成功。</li> <li>デジタル庁のデータマップ作成に寄与するため、サービス、アプリケーション、データセットの定義(関係性やAPI実行回数など)を行った。</li> </ul>

- 推奨モジュールの成熟化及び運用フェーズへの対応が求められている。

## 考察と課題

## 活動方向性

<p>OSSコミュニティを通じた推奨モジュールの管理</p>	<p><b>モジュールの成熟化と潜在需要の存在</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 既存モジュールは成熟期に入り新機能追加が乏しく、新規サービス開発のきっかけが生まれにくい状況。</li> <li>✓ 窓口への直接の問合せは少ないものの、セミナー等では質問が多く寄せられることから、利用者は公式資料やセミナー等の場を重視する傾向(潜在需要)がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 既存の推奨モジュールにとどまらず、NGSI-LDやMCPといった広い技術要素の進化を対象とした技術進化調査が求められる。</li> <li>✓ 技術調査や事例を交え、自治体が実際の実行計画に落とし込める案の検討/支援が必要。</li> </ul>
<p>普及コンテンツの作成・セミナー開催</p>	<p><b>運用・コストの懸念とコンテンツのミスマッチ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各省庁で様々なデータスペースの取り組みがあり、位置づけがわかりにくい課題がある。</li> <li>✓ 運用費負担の懸念から自治体の導入機運が高まっていない。</li> <li>✓ 既存のDSAコンテンツは初期導入時向けが多く、継続運用者向けのコンテンツが不足しているため、常時閲覧されにくい現状。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ エリアデータ連携基盤と国の基盤(防災・マイナポータル等)との棲み分けに関する有効事例を整理。</li> <li>✓ コスト負担に関する「割勘モデル」の実事例を収集・提供し、財政当局等への説明につなげることが重要。</li> <li>✓ サービスや継続的な運用に関する有効事例、システム接続の効率化事例を収集。これらを交え、自治体へ情報展開していくことが求められる。</li> </ul>
<p>自治体における利活用状況等の調査</p>	<p><b>フェーズでの取組と自治体の事務負担</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 全国の基盤が、「共同利用・データ利活用(運用)」フェーズに取り組んでおり、最大の課題が技術から費用対効果へと移っている。</li> <li>✓ 今後の利活用推進には管理運用に関する実態調査がより重要視される。一方で、自治体にとっては別々の調査やデータマップ作成に回答する事務負担の大きさは課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ データマップ分析を通じたデータモデルの活用検討や、運用効果事例の収集・整理により費用対効果につながる効率性が求められる。</li> <li>✓ 自治体の事務負担軽減を目的に、デジタル庁の実態調査との重複設問を排除する等のアンケート調査の効率化が必要。また、新たな観点として運用フェーズの課題や費用対効果などを把握するため、事業者に対してのアンケートを企画する。</li> </ul>

- 今後もデジタル庁と連携の基、自治体(エリア)の基盤課題へ取り組む。

	施策案	施策内容	デジタル庁活動
推奨モジュールの管理	国基盤との棲み分け整理	エリアデータ連携基盤と国の基盤(防災・マイナポータル等)との棲み分けに関する有効事例を整理・提示。	他分野の基盤(防災・マイナポータル等)との役割分担・関係性の整理
	最新技術進化調査	既存の推奨モジュールにとどまらず、NGSI-LDやMCPといった広い技術要素の進化を対象とした技術進化調査を実施。	
	データモデル活用検討	データマップ分析によるデータモデルの活用検討、コンテンツ化。	「エリアデータ連携基盤共同利用ガイドブック」の改定とデータ標準化
エリアデータ連携基盤に係る運用支援	実行計画策定支援	技術調査やユースケース・費用対効果の要素を交え、自治体等が実際の実行計画に落とし込める案の検討や支援。	「共同利用ビジョン」の策定・見直し支援
	現場の取組状況収集	運用支援やビジョン見直しの実効性を高めるため、現場での具体的な取り組み状況を収集。	※デジタル庁と連携の基、自治体事例を収集
	運用効果事例の収集	エリアデータ連携基盤の運用効果事例を収集。	
普及コンテンツの作成・セミナー開催	継続運用事例の整理	サービスや継続的な運用に関する有効事例を整理。	
	接続効率化事例の整理	システム接続の効率化事例を整理。	
	割勘モデル事例の整理	コスト負担に関する「割勘モデル」の実事例を収集・提供し、財政当局等への説明支援につなげる。	
自治体における利活用状況等の調査	利用状況等查の効率化	自治体の負担軽減を目的に、デジタル庁の実態調査との重複設問を排除。	データマップ作成および活用状況調査の実施(統合・効率化)
	事業者向け企画	新たな観点から実態を把握できるよう、運用フェーズの課題や費用対効果など、事業者に対してのアンケートを企画する。	

## 業務実績

- 利用自治体に対して個別連絡が必要な脆弱性情報は年間を通して検出されなかった。
- Kong Gatewayは2025年6月のパッチアップデート(3.9.1)を最後にOSS版の積極的な更新を停止している。以前までは商用版と同タイミング/同ナンバリングでOSSの更新が行われていたが、2026年2月時点では商用版のみのリリース(3.13.0.1)がなされ、商用版でのみ新機能の追加を行っている。本件の経緯はKong社からの公式声明がないものの、AI文脈での活用をWebサイト等でしきりに強調していることから、急速に普及したLLMの管理商材としての地位を維持するべく、市場の目まぐるしい変化に対応するために注力ポイントを商用版のみに切り替えたものと推測する。商用版の直近のリリースでは、AIガバナンス強化機能、LLM/MCP管理機能、オブザーバービリティ機能強化など近年のトレンドを踏まえたアップデートを精力的に実施している。なお、商用版もAPIゲートウェイの基本機能に関する仕様変更は特に確認されなかった。
- FIWARE Orionは今年度も昨年度と同様の頻度でマイナーバージョンがリリースされた。データ連携に関わる基本機能の更新や仕様の変更は1年を通じて一切実施されなかった。直近はコミュニティが注力している「カスタム通知における判別式(JEXL)機能強化」が目立ち、その他はマイナーバグの修正、依存関係の定期更新のみであった。そのため、エリアデータ連携基盤の現行利用者に個別報知すべき特筆事項は確認されなかった。



▲ Webサイト掲載結果例(2025年11月分)

## 考察

- いずれのモジュールも成熟期に入り、最低限のメンテナンスによって維持されている状況であると総括できる。新機能の追加がほとんどない上に、依存関係の更新も継続的に行われていることから、脆弱性の注入リスクは非常に低い状態が維持されていると言えるが、反面、新機能の追加はないことから用途の拡大が見込めず、新規サービス開発の新しいきっかけが生まれにくい状況が続いているとも言える。

## 業務実績

- エリアデータ連携基盤および推奨モジュール利用者向けの問合せ窓口を運用し、質疑応答および個別相談を実施した。
- 年間の問合せ総数は12件(10団体)であった。
  - パーソナルデータ連携モジュールに関する問合せ:1件(1団体)
  - 利用実態調査アンケートの問合せ:11件(9団体)
  - FIWARE Orionに関する問合せ:なし
  - Kong Gatewayに関する問合せ:なし

団体名	分類	問合せ年月
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	パーソナル	2025年04年
広島県総務局	アンケート	2025年10月
広島県総務局	アンケート	2025年11月
島根県デジタル戦略室	アンケート	2025年11月
江戸川区役所	アンケート	2025年11月
福岡県	アンケート	2025年11月
広島県安芸太田町	アンケート	2025年11月
長崎県	アンケート	2025年11月
静岡県	アンケート	2025年11月
広島県DX推進課	アンケート	2025年11月
前橋市	アンケート	2026年01月
前橋市	アンケート	2026年01月

## 考察

- 推奨モジュールに関する問い合わせが本窓口宛にほとんど寄せられなかった背景として、エリアデータ連携基盤の構築を担う主体の大半が事業者であり、当該事業者が業務の一環として一次情報や公式ドキュメントを直接参照していることが影響している可能性が考えられる。また、新機能の実装も直近はほとんどなかったことから、個別に問い合わせフォームを通じて第三者機関であるDSAに対して照会するまでの切迫したニーズが顕在化しにくい状況であったものと推測する。
- 一方で、2025年11月に実施した「エリア・データ連携基盤 技術セミナー」においては、Kong や FIWARE Orion に関する技術的な質問が短時間のうちに複数寄せられた。これは、参加者の間に一定の関心や課題意識は存在するものの、平時においては自発的な問い合わせ行動には結びつかず、「機会があれば確認したい」という潜在的な需要としてとどまっていることを示唆している。
- 以上から、問い合わせ件数の少なさは関心の低さを直ちに意味するものではなく、むしろ情報収集手段として公式資料の参照やセミナー等の場を重視する利用者行動の傾向を反映した結果である可能性が高いと考えられる。今後は、潜在需要を顕在化させるための取り組み、例えばFAQが可能なセミナーや技術説明会などを継続的に開催することが有効であると推測する。

- 昨年度にスタートしたパーソナルデータ連携モジュールのOSSコミュニティの運用を支援し、活動加速化のための取り組みを実施した。具体的には以下の通り。なお、今期、セキュリティ問題の発生や機能改善要望は発生無し。したがってモジュール更新や要望対応も不要であった。

## 実施内容

- テストベッド運用開始に向けた活動  
昨年度構築したパーソナルデータ連携モジュール用のテストベッドについて、運営元の実証実験推進委員会と合同で定期会合を開催し、利用希望がある場合に申し込み案内を行った。
- パーソナルデータ連携基盤の普及状況調査  
デジタル庁様からの資料共有と共同利用ビジョンの集計結果を得て、デジ田案件を中心にデータ連携基盤とパーソナルデータ連携の普及状況について調査し、ユースケースの代表例を分野ごとに整理した。
- 自治体に向けた調査内容の紹介・検討支援  
基盤導入促進・共同利用における課題で挙げられる費用対効果については、アウトカム指標を明確にするサービスづくりのプロセスの重要性に焦点を当て、取り組みを支援するための思考ツールをフレームワークとして整理した。これら内容は最終的にwebコンテンツとして公開したほか、技術セミナーでも紹介した。また、より多くの団体に認知いただくため、Code for Japanの開催するデータ連携基盤勉強会にて同内容を紹介し、参加団体との意見交換を行った。

## 課題と改善策

- 課題：  
パーソナルデータ連携基盤の導入スピード・コミュニティの停滞
- 原因：
  - 運用費負担の懸念で自治体の基盤導入機運が高まらない
  - 導入数が少ないため開発貢献する事業者が集まらない
- 対策：
  - 基盤整備よりも前段階のパーソナルデータ活用サービスの企画支援、検討支援として、ユースケースや事例の収集・情報発信を行う。

## 関連する成果物

- OSS コミュニティ運用支援実績報告書

## パーソナルデータ連携基盤の普及状況調査

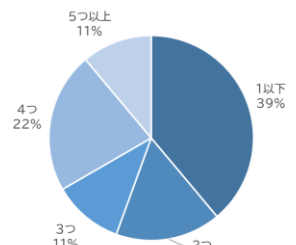
### デジタル庁ダッシュボード情報の調査

パーソナル基盤のみのもの(18件)では接続サービス1以下が半数近くであり、3つ以下の地域まで含めると2/3近くを占める。一部の地域では4以上のサービスが接続されている。(姫路市、魚津市、茅野市、市原市、都農町、安芸太田町)

基盤の全体数52からすると、共通ID化したのみの自治体や活用初期段階のエリアが多く存在すると想定している。

採用した基盤は推奨モジュール含め多様であり、推奨モジュール採用は10未満であった。

単一の分野で基盤を構築したものが見られ、一つの自治体内で複数のサービスを横断的にデータ連携している事例はまだ限定的である。



## 自治体に向けた調査内容の紹介・検討支援

### Code for Japan主催データ連携基盤勉強会

Code for Japanが自治体向けに実施しているデータ連携基盤の勉強会にて、パーソナルデータ連携モジュールやDSA エリア・データ連携TFの活動概要について紹介し、パーソナルデータ連携基盤導入への関心や課題に関する意見交換を行った。

**データ連携基盤の普及促進のためのDSAが導入し始めるべき理由**

- エリア・データ連携基盤の普及促進のため、DSAが導入し始めるべき理由を明確にする。
- モジュールはOSSであるため、有急の開設コミュニティでメンテナンスや開発の対応に取り組んでいる。

**スマートシティにおけるパーソナルデータの取り扱いの要点**

- 自治体がスマートシティの立ち上げるなかで、パーソナルデータの活用については十分な知識に基づいてサービスの形態を決め、それに合った基盤を整備する必要がある。

**データ管理の責任と権限範囲を考慮した契約形態の選定**

個人情報の取り扱い範囲を明確に定義し、サービス提供主体と責任範囲を明確化

**利用者の理解・納得を得られる同意情報の管理**

安心・安全に利用者個人のパーソナルデータを取り扱われるためのプライバシーポリシー

**事業者間でデータ流通の柔軟性・サービスの拡張可能性**

事業者として、データを扱うやすく流通しやすい仕組みを構築

### 主なコメント・意見

- 自分たちの自治体規模からすると、単独で基盤を運用するのは負担が大きいと感じている。
- パーソナルデータが利活用可能な基盤が52%存在しているという点は、想像しているよりも多いと感じた。
- パーソナルデータ利活用のユースケースについては、事例をもっと知りたい。

### 魅力的なサービスづくりのためのプロセスとツール



No	年度	都道府県	市区町村	データ共有元サービス	流通データ	データ共有先サービス	データ流通により創出される価値サービス
3	R6	↓	更別村、中札内村	更別ベータバンクサービス @Social Knowledge Bank合同会社 医療AI音声デジタル診療サービス @株式会社HCMパートナーズ @株式会社ウフル 個人フィードバック @株式会社オカモト	運動履歴データ 健診データ 服薬データ 医療従事者データ	予防医療、生活習慣アウトプットサービス (医療従事者に活用されている?)	診療所での生活習慣アドバイス 診療時間の大幅短縮
14	R3	↓	↓	「ヘルスケアIoTアプリ」 @Y4.com 「HER「キビタン健康ネット」」 @福島県医療福祉情報NW協議会 @健康福祉推進NW協議会 「ヘルスケアIoTアプリ」 @Y4.com	ヘルスケアデータ 診療履歴	「オンライン診療/健康管理「テレメディスBPJ」」 @テレメディス 「オンライン診療/服薬指導「HELPOJ」」 @ソフトバンク	医師への情報共有
15	R3	↓	↓	「HER「キビタン健康ネット」」 @福島県医療福祉情報NW協議会 「オンライン診療/健康管理「テレメディスBPJ」」 @テレメディス 「オンライン診療/服薬指導「HELPOJ」」 @ソフトバンク 市DB (市民システム) @市庁舎7号 @TIS VitalGain @株式会社Y4.com 「オンライン診療/健康管理「テレメディスBPJ」」 @テレメディス 新用OS @アクセンチュア	ヘルスケアデータ 診療履歴 診療履歴	「PHR情報閲覧「ヘルスケアパスポート」」 @TIS	医師への情報共有
16	R5	↓	↓	市DB (市民システム) @市庁舎7号 @TIS VitalGain @株式会社Y4.com 「オンライン診療/健康管理「テレメディスBPJ」」 @テレメディス 新用OS @アクセンチュア	年齢・住所・世帯情報 身長・体重・血圧・心拍数・血中酸素濃度・呼吸数・血糖値・体温・血圧 家族情報、趣味嗜好情報、各サービス利用有無	地域内コミュニケーションDXサービス (AIエンゲージメント) @アクセンチュア @TIS	各種サービスデータより市民セグメントを作成し、よりパーソナライズされたサービス情報のパーソナライズ/レコメンドに活用。 市庁舎7号による配信ターゲットのカスタマイズ
22	R4	神奈川県	小田原市	「図書館システム」 @小田原市 「ポイントアプリ」 @小田原市	貸出履歴	「ポイントアプリ「ブック」」 @小田原市 「観光アプリ「小田原さんぽ」」 @小田原市	ポイント付与 個別化情報発信
23	R4		小田原市	「観光アプリ」 @小田原市	ポイント履歴	「入道解析」 @小田原市	分析・加盟店公開
24	R4		小田原市	「観光アプリ」 @小田原市	ポイント履歴 位置情報	「入道解析」 @小田原市	分析・加盟店公開
27	R5	愛知県	瀬都市	PHRサービス @TIS株式会社 EHRサービス @パシフィックメディカル株式会社	PHRデータ (個人健康管理) EHRデータ (医療、介護、行政健康 管理、市医師会健診)	PHRサービス @TIS株式会社 EHRサービス @パシフィックメディカル株式会社	両方のデータの統合化によるサービス高度化 メタボリック対策、糖尿病重症化予防等

## 【参考】ブローカー(パーソナル) モジュールのメンテナンス・OSSコミュニティ運用支援業務 会議開催実績

会議名称	日付	時間	会議形式	主な議題
テストベッド定例	2025年4月23日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など
テストベッド定例	2025年5月28日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など
テストベッド定例	2025年6月25日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など
テストベッド定例	2025年7月30日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など
テストベッド定例	2025年8月27日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など
テストベッド定例	2025年9月24日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など
テストベッド定例	2025年10月29日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など 1社からテストベッド利用の問い合わせがあるも、申込保留
テストベッド定例	2025年11月26日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など
テストベッド定例	2025年12月24日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など
テストベッド定例	2026年1月28日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など
テストベッド定例	2026年2月18日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など
テストベッド定例	2026年3月28日	13:00-13:30	オンライン	テストベッド利用希望者状況の共有、今後の予定など
OSSコミュニティ定例	2025年5月8日	14:00-15:00	オンライン	モジュール更新有無、参加者からの問い合わせ有無など
OSSコミュニティ定例	2025年7月3日	14:00-15:00	オンライン	モジュール更新有無、参加者からの問い合わせ有無など
OSSコミュニティ定例	2025年8月7日	14:00-15:00	オンライン	モジュール更新有無、参加者からの問い合わせ有無など
OSSコミュニティ定例	2025年9月4日	14:00-15:00	オンライン	モジュール更新有無、参加者からの問い合わせ有無など
OSSコミュニティ定例	2025年10月2日	14:00-15:00	オンライン	モジュール更新有無、参加者からの問い合わせ有無など
OSSコミュニティ定例	2025年12月4日	14:00-15:00	オンライン	モジュール更新有無、参加者からの問い合わせ有無など
OSSコミュニティ定例	2026年1月7日	14:00-15:00	オンライン	モジュール更新有無、参加者からの問い合わせ有無など
OSSコミュニティ定例	3月		オンライン	
データ連携基盤勉強会(CodeforJapan主催)	2025年11月4日	13:00-14:00	オンライン	パーソナルデータ連携モジュール、コミュニティ紹介
データ連携基盤勉強会(CodeforJapan主催)	2025年12月2日	13:00-14:00	オンライン	DSA技術セミナー内容のアフターフォロー、自治体参加者との意見交換
データ連携基盤勉強会(CodeforJapan主催)	2026年1月6日	11:00-12:00	オンライン	パーソナルデータ連携に関する自治体参加者との意見交換
データ連携基盤勉強会(CodeforJapan主催)	2026年2月6日	13:00-14:00	オンライン	DSAコンテンツに関する自治体参加者との意見交換
データ連携基盤勉強会(CodeforJapan主催)	3月		オンライン	

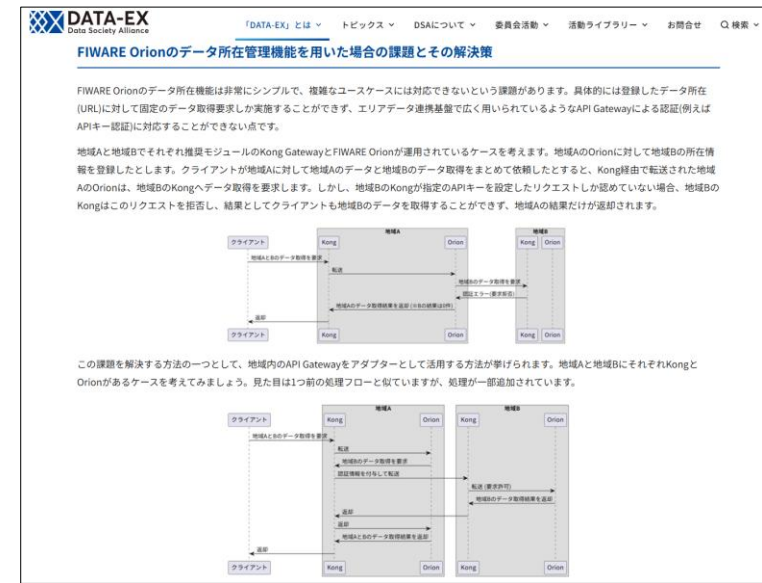
## 業務実績

- エリアデータ連携基盤の実装・運用上の主要課題に対応する実践的解説記事を隔月で連載し、計7件を公開。発信は11件となった。
- 特に注力テーマである「共同利用」は、2025年11月開催の技術セミナーと連動させ、紙面とプレゼンによる多面的な情報発信を実施した。

日付	発信内容
2025.04.17	エリアデータ連携基盤普及事業の24年度報告書の掲載について
2025.05.23	記事掲載「低予算で今すぐ始めるデータ連携基盤」
2025.05.23	記事掲載「低予算で今すぐ始めるデータ連携基盤 ~構築ハンズオン」
2025.07.23	記事掲載「データ連携基盤 共同利用の実践」
2025.09.01	第16回DSAオープンフォーラム『信頼できるデータとAI融合による地方創生』
2025.09.01	【ご案内】デジタル庁にて「エリアデータ連携基盤」ページを公開
2025.09.29	記事掲載「データ連携基盤 基盤間連携の実践」
2025.09.30	第7回 エリア・データ連携基盤 技術セミナー『データ連携基盤共同利用の推進』
2025.11.07	共同利用ガイドブック改版に基づくパーソナルデータ利活用サービス連携の検討プロセス前編
2025.11.25	共同利用ガイドブック改版に基づくパーソナルデータ利活用サービス連携の検討プロセス後編
2026.02.10	アンケート結果公開『推奨モジュールの普及状況(令和7年度)』

## 考察

- エリアデータ連携基盤の構築に関する技術ノウハウは、Web上で体系的に公開されている事例が依然として限られている。本記事群はその不足を補完する情報資産に位置づけられるものであり、即時的なPVや反応数の収集は主たる目的ではなく、インターネット上で広く検索・参照可能な状況を維持することに重きを置くべきだろう。基盤の構築関係者に対して、参考情報の確保や内部説明資料の裏付けとして活用されることが期待される。
- エリアデータ連携基盤事業の中心が、初期構築段階から活用・価値創出の検討に移行していることを踏まえると、今後は、喫緊のトレンドであるLLM活用を含んだデータ利活用サービスの具体的な構築手法を整理・運用知見を公開するなど、発信内容を変化させていく必要がある。



▲ Webサイト掲載結果例(2025年09月分)

- 昨年度に初版発行された共同利用ガイドブック第2.0版への改訂にあたり、改版に向けた論点整理・構成検討・内容レビュー支援を実施した。具体的には以下の通り。

## 実施内容

- 第1.0における課題整理  
行政内部の基盤整備という視点が強く、サービス創出や官民連携に関する議論が弱い点について整理した。
- 主要論点の整理と提案  
サービス検討プロセス(現状分析～課題分解～サービス設計)の重要性の強調を提案し、関連してリファレンス・ロジックツリー活用ガイドと紐づけた整理を行った。  
官民連携に関しては、スマートシティ社会実装コンソーシアムとの意見交換会を開催、コンソーシアムにおける自治体の参画状況について意見交換した。  
分野別のアプローチとして、自治体が最初の一步を踏み出しやすくなる情報の整備(必須のデータソースやステークホルダ、データ接続方法など)について提案した。
- 改版原稿に対するコメント・レビュー  
デジタル庁様作成の改版原稿に対してのコメント・レビューを行い、その完成を支援した。

## 今後の課題と対策

- 課題：  
サービス検討の重要性やデータマップ整備など分野別アプローチに関する内容が整理された一方、自治体側の理解度により、文章だけでは実践に落とし込みにくい。  
各省庁で様々なデータスペースの取り組みがあり、エリアデータ連携基盤の位置づけが自治体・事業者にとってわかりにくい。
- 対策：
  - セミナーやコンテンツで具体的な検討ステップの解説資料を提供し、理解促進を図る。
  - DSAとして「ガイドの読み方・使いどころ」を示す補助コンテンツを発信する。
  - デジ横協議会と連携し、各省庁の取り組みを俯瞰した解説資料を発信する。

- 改版スコープの方向性について検討支援し、スコープの①②④⑤については、関連団体との意見交換や改版内容の提案を行った。

● 改版スコープ

①官民棲み分け

- 官民連携の要素をより明確に打ち出したい。現状では、データ連携基盤が「行政の基盤」と捉えられ、行政サービスのみを行うような雰囲気があるため、民間のデータ利用や、民が民のデータを使う場を官が提供するという、原点に立ち戻った考え方を強調したい。

②民間巻き込み

- 現状、自治体内の議論にクローズされてしまう傾向がある。これを乗り越えるためにも、民間を早い段階から巻き込む、行政内で閉じずに議論を進める必要性を盛り込む。

③外郭団体

- 外郭団体化(法人化)の検討ケースが増えているため、事例を参考に含める。前橋市の株式会社化事例は資金調達目的で参考になるが、前橋市だけだと特色が出すぎるため、複数の事例(3-4件)をヒアリングして典型的な要素を抽出して掲載するのが望ましい。地域マネジメント会社のようなものを推進する村上統括官の意向も踏まえたい。

④サービス検討  
(リファレンス・ロジックツリー活用ガイド)

- サービス検討の重要性とそのプロセスを強調したい。リファレンス・ロジックツリー活用ガイドにあるような、現状分析、課題分解、サービス設計といった検討プロセスを経て、データ連携基盤の活用を検討すべきであることを示す。現行ガイドは基盤設計②や運用③に重点が置かれており、「魅力的なサービス作り①」の深掘りが不足している。リファレンス・ロジックツリー活用ガイドとの紐付け(参照させる形など)が必要。

⑤分野別  
アプローチ

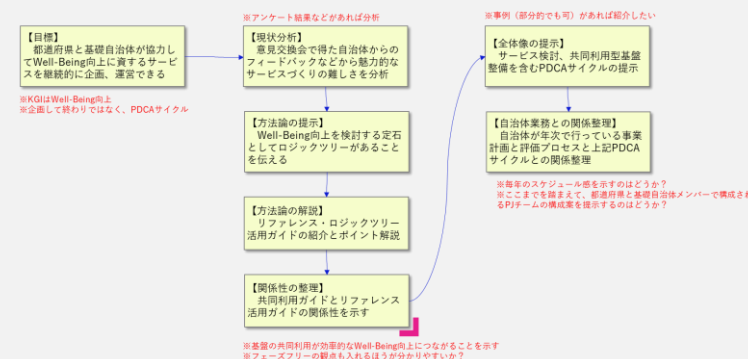
- 分野別アプローチの重要性を記載したい。課題解決とサービス内容から分野を定め、その分野における「初手」(最初に繋ぐべきデータソースや既存サービス)を決めることが、議論をフォーカスさせ、取り組みを効率化するために重要である。分野が決まることで、基盤の要件や必要な協力者も変わってくる。分野の決め方や、分野ごとの難易度などをガイドに示す価値がある。Type V事業のテーマ(住民ポータル、防災、空き家、観光など)のように、分野によって目的が分かれていることを示す。栃木県の空き家対策事例のように、テーマが明確だと検討が進みやすい。

①②について

基礎自治体間の共同利用や広域連携のコーディネート、事業実装プロセスの「型」としての知見について  
スマートシティ社会実装コンソーシアムと意見交換実施

④⑤について

リファレンスロジックツリーとの紐づけ案、分野別の初手となるアプローチについてプロセスの骨子を提示して議論



- パーソナルデータ利活用・連携基盤の普及状況を調査して概観した資料を作成するとともに、サービスづくりの要点について解説資料を作成、調査型コンテンツとして公開するとともに技術セミナーを行った。

## 実施内容

- パーソナルデータ基盤の普及状況の概観  
デジタル庁様からの資料共有と共同利用ビジョンの集計結果を得て、デジ田案件を中心にデータ連携基盤とパーソナルデータ連携の普及状況について調査した。
- 魅力的なサービスづくりのためのプロセスとツール  
基盤導入促進・共同利用における課題で挙げられる費用対効果については、アウトカム指標を明確にするサービスづくりのプロセスの重要性に焦点を当て、取り組みを支援するための思考ツールをフレームワークとして整理した。
- ユースケースの代表例・先進事例紹介  
分野での代表的なデータ連携パターンを整理するとともに、分野の中で活用例が多い地域経済活性化に関するユースケース例として、持続してKPIを達成している例(熊谷市)、AI活用している先進例(会津若松市)について紹介した。

## 課題と改善策

- 課題:  
自治体のコンテンツ閲覧が少なく、リーチを増やす必要がある。
- 原因:
  - DSAは初期導入時の活用が多く、継続運用者向けコンテンツが少ない。
  - 他の情報源(共創PFなど)と比べてデータ連携基盤に特化されているため、常時閲覧するサイトになりにくい。
- 対策:
  - 共創PFやデジ庁公式ダッシュボードからの誘致・PRの実施
  - 継続運用者向けのコンテンツの拡充

## 関連する成果物

- 技術セミナー、調査型コンテンツ記事

コンテンツは前後編に分けてwebにて発信したほか、技術セミナーでも紹介した。

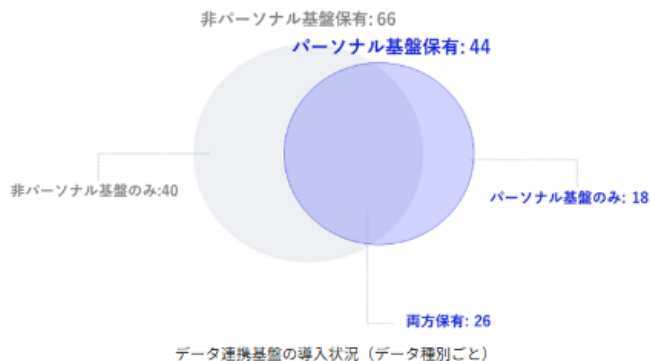
## 共同利用ガイドブック改版に基づくパーソナルデータ利活用サービス連携の検討プロセス

本稿では、パーソナルデータの利用が広がっている現状を簡単に説明した後、共同利用ガイドブックに基づいた企画検討向けの実践的なフレームワークを形式知として紹介します。11/20の第7回エリアデータ連携基盤技術セミナーでは、実際のサービスでパーソナルデータがどのように活用されているかという具体的な事例も、実践知として取り上げます。

### スマートシティとパーソナルデータ基盤の普及状況

近年、全国の自治体でスマートシティ化が進み、データ連携基盤(都市OS)の整備が加速しています。パーソナルデータ基盤は市民一人ひとりの情報を安全に管理・連携し、サービスの質や利便性向上、新たな価値創出に寄与しています。現在、全国で84件の基盤が稼働し、約半数がパーソナルデータ活用可能です(エリアデータ連携基盤 | デジタル庁)。

基盤の整備が進む一方で、パーソナルデータ利活用の状況は自治体によって様々であると推察します。自治体によっては、IDの共通化を導入した段階のケースや、データの活用初期段階のケースも見られます。こうした状況から、多くの自治体ではデータ利活用の進展はこれからであると推察されます。スマートシティの推進にあたり、「何から始めればよいのか」「データ連携の必要性・投資対効果はどういったものか」といった疑問を持つ自治体も多いのが現状です。基盤導入だけでなく、サービス設計や成果指標(アウトカム)設計が重要であり、これらが不十分だと投資効果も不明瞭になってしまいがちです。



## 共同利用ガイドブック改版に基づくパーソナルデータ利活用サービス連携の検討プロセス(後編)

本稿では、パーソナルデータの利活用としてどのようなデータの連携がテーマとして多いのかをご紹介します。KPIの持続的な改善につながっている熊谷市(埼玉県)、AI活用を行っている会津若松市(福島県)の2つを紹介します。

パーソナルデータ連携の事例分析は、前半で紹介したデータフローマトリクスを用いて実施します。具体的には、「①データ共有元サービスAから②データαを③データ共有先サービスBに連携し、④データ連携サービスβを創出する」という4つの要素をもとに、事例の検討を行います。

DSA調べによると、デジタル田園都市国家構想の交付金でパーソナルデータ連携を行っている自治体のうち、サービスのテーマは以下の通りでした。

パーソナルデータ連携を行うサービスのテーマ※

- 観光/地域経済活性化 13件
- 健康/医療 13件
- 防災/防犯 5件
- 行政 3件
- モビリティ 3件

※デジタル庁からの情報提供により、デジタル田園都市国家構想Type2,3,Vの採択案件をもとにDSAにて集計



パーソナルデータ連携における4つの要素

健康・医療分野では、調査対象の多くに取り組みが見られました。多くのサービスが患者の診療履歴や服薬データ、運動データなどを医療機関に共有し、診療の効率化・時間短縮や個別化されたヘルスケアに役立てるケースが目立ちます。例えば、患者の生活習慣データを医師に提供して一人ひとりに合わせた健康指導を行うサービスなどです。食材の購買履歴からサービス連携により健康アドバイスをを行う例もみられます。



## 業務実績

- 全84自治体にアンケートを実施し、62自治体(回答率74%)から回答を得ることができた。※複数のデータ連携基盤を運用し管理部門が異なることから、同一自治体で複数回答している自治体もあり、回答総数は64であった。
  - アンケート対象を前年度までの「デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ TYPE1/2/3/地方創生テレワーク型)の交付対象事業の決定について」に記載のTYPE2/3採択案件の自治体から、「データ連携基盤を保持する都道府県及び基礎自治体」に変更して実施した。
  - ブローカー(非パーソナル)については、推奨モジュールを「利用している」と回答したのは41自治体(64%)で、経年で比較すると推奨モジュールの利用が増加している。
  - APIゲートウェイについては、推奨モジュールを利用しているのは20自治体(31%)で、経年で比較すると多様な製品を選定しているため、推奨モジュールの普及は鈍化している。
  - ブローカー(パーソナル)については、推奨モジュールを利用しているのは7自治体(21%)である。経年で比較するとR5年度に一時的な普及の山があった、その後は利用割合が低下し、現在は約21%で横ばい。一方で、「利用していない」自治体が約79%と圧倒的多数。特に、現在すでにパーソナルデータを扱っている自治体の多く(約77%)が推奨モジュールを採用しておらず、既存システムで充足している現状。
  - アプリケーションがデータを活用する際のAPI実行回数の管理については、仕組みが有る上で管理していると回答したのは28自治体で仕組みがないため管理していないと回答したのが23自治体と2極化している。

## 考察

- 経年変化による調査をすることで、推奨モジュール利用状況の変化など、実態に沿った調査ができたと推察される。一方でデータ連携基盤の構築から共同利用・データ利活用にシフトしてきていることから推奨モジュールの普及状況から管理運用に関する調査がより重要になると考えられる。
- データ連携基盤を利用したデータ利活用の推進にはモニタリングの仕組みが重要と考えられる。API実行結果などの実態がみえるアンケート項目の検討についても引き続き行ったほうがよいと考えられる。

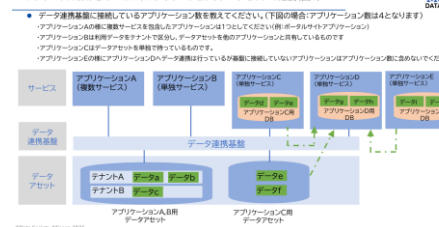
## 業務実績

- データ連携基盤のデータ連携・利活用のアンケート項目の作成に対し、デジタル庁と協議のうえサービス、アプリケーション、データセットについて下記の定義を行った。
  - データ連携基盤に接続しているアプリケーション数については、サービスとして単独アプリケーションと複数サービスを包含したアプリケーションを定義。(図1)
  - データ連携基盤に接続しているデータアセット数については、アプリケーションとデータアセット・テナント・DB・データの関係性を定義(図2)
  - データ連携基盤に接続しているデータアセットのAPI実行回数については、データアセット毎のアプリケーションごとのデータ連携基盤での実行回数を定義(図3)

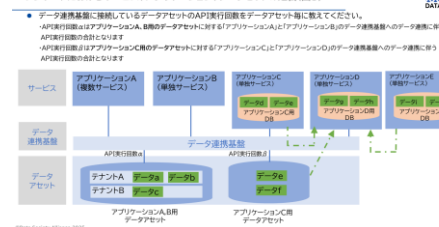
## 考察

- データ連携基盤に接続されているアプリケーションと概要の情報を入手することでサービス分野を特定して集計した結果「行政」「環境・地域活性化」「健康・医療」「防災」の上位4分野で合計105件となり、全体の約73.4%を占めている。これは、自治体の喫緊の課題や住民サービス直結の領域で、データ連携のニーズが高いことを強く示唆していると考えられる。
- デジタル庁から自治体へ依頼した「エリアデータ連携基盤共同利用ガイドブック 第2.0版」の記入例を参考にしたデータマップの作成についても寄与したと考える。データマップの作成によりサービスとデータの関係が整理されデータ連携基盤を通じたデータ利活用が今後進む一助になると考えられる。

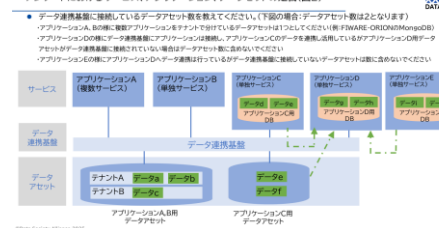
アンケートにおけるサービス、アプリケーション、データセットの定義(図1)



アンケートにおけるサービス、アプリケーション、データセットの定義(図3)



アンケートにおけるサービス、アプリケーション、データセットの定義(図2)



## ● 課題の経年変化

- 導入初期は技術的な課題の解決が主であったが、交付金政策の効果で導入団体が拡大。
- 基盤の共同利用方針もあり、普及拡大期から活用深化期へとシフト。主な課題も費用対効果が中心になった。

### 導入初期 (～令和4年度)

先行自治体のみが基盤整備。効果検証例は僅少で、多くは手探り。技術的不具合対応が主課題。

### 普及拡大期 (令和5～6年度)

交付金採択で導入自治体が急増。複数サービス連携の試行も始まるが、約6割は「効果はこれから」状態。IT人材不足や標準仕様への対応に苦慮する声が増加。

### 活用深化期 (令和7～8年度)

約2/3の自治体がデータ活用の進展を実感。一方、新規参入組も加わり「検証中」回答も再び増加。課題は技術から運用へシフトし、費用対効果や組織体制整備が焦点に。

- 今後の普及事業においては、単なる技術的なモジュールの提供や導入支援にとどまらず、費用対効果の説明責任を果たすためのエビデンス提供や、実務的な運用支援へと軸足を移していく必要がある。
- DSAは、今後もデジタル庁と連携し、各エリアが抱える基盤運用の課題に寄り添いながら、持続可能なエリアデータ連携基盤の社会実装を共に加速させる。

本年度課題

来年度施策

技術的停滞と潜在需要の乖離

推奨モジュールが成熟期に入り新機能の追加が乏しくなる中、新規サービス開発の契機が生まれにくい状況。一方で、セミナー等では技術的な質問が多く、自治体には情報に対する「潜在需要」が存在しつつも、それを自らの「実行計画」に落とし込む支援が不足。

位置づけの曖昧さとコンテンツのミスマッチ

各省庁で様々なデータスペース構想が展開される中、エリアデータ連携基盤の位置づけが分かりにくくなっている。また、既存の普及コンテンツは「初期導入向け」が多く、現在求められている「継続運用者向け」の実践的ノウハウが不足。

課題の「技術」から「費用対効果」へのシフト

全84自治体を対象とした調査により、データ連携基盤のフェーズが「普及拡大期」から「活用深化期(運用・データ利活用)」へと完全に移行。それに伴い、自治体が直面する最大の課題は、導入技術から「費用対効果の創出(運用コスト)」へと変化。

自治体への情報収集負担

デジタル庁とDSAがそれぞれ実態調査やデータマップ作成の依頼を行っており、情報収集で現場の自治体への負担をかけることになった。

技術要素のアップデートと国基盤との棲み分け



既存モジュールにとどまらず、NGSI-LDやMCP等の最新技術の進化調査を行うとともに、国の他基盤(防災・マイナポータル等)との役割分担・棲み分けを明確にする有効事例を提示。

継続運用に直結するコンテンツと実行計画策定支援



運用効果事例やシステム接続の効率化事例に加え、運用費負担の懸念を払拭する「割勘モデル」の実事例を収集・提供。これらを交え、自治体が実際の実行計画へ落とし込める方法論提供、支援を行う。

調査業務の効率化と事業者向け企画



自治体の事務負担軽減を最優先とし、デジタル庁の実態調査との重複設問を排除する。また、運用フェーズの課題を捉える新たな観点として、事業者に対するアンケートを企画する。

# Appendix

- 業務概要説明
- 第7回エリア・データ連携基盤技術セミナー結果報告書
- 令和7年度自治体利用実態調査

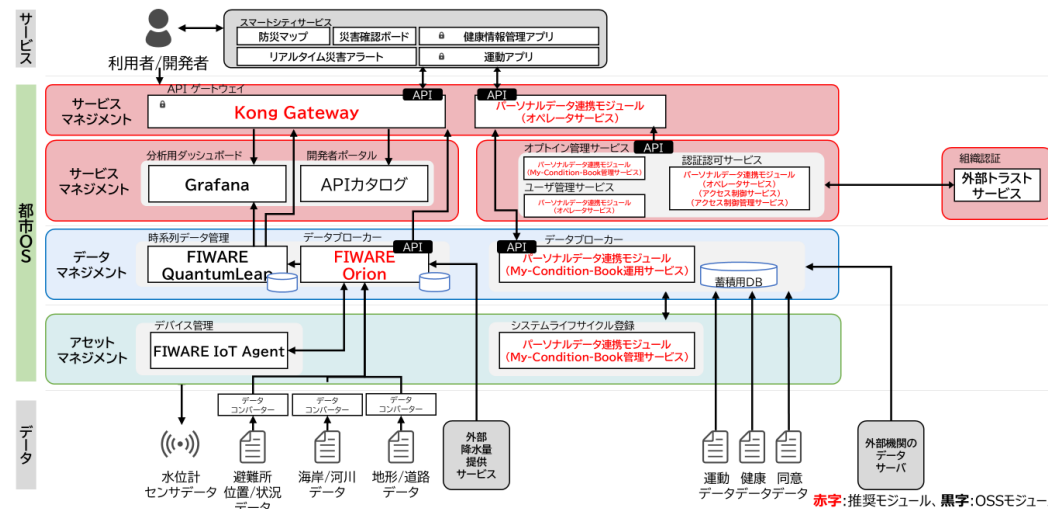
# 業務概要説明

# 1. 背景

- 我が国では、地域の暮らしを支える様々なサービスが、必要なデータの連携・共有を相互に進めることによって、一人一人により最適化されたサービスの提供が進んでいくよう、エリアデータ連携基盤の整備・普及を進めている。
- その際、デジタル庁では、自治体や分野ごとにばらばらにエリアデータ連携基盤の整備が進み、結果としてデータ連携・共有の範囲に制約が生じたり、類似の機能に対する重複投資が発生したりすることが無いよう、データ連携機能に関する推奨モジュールを準備し、その普及を図っている。推奨モジュールは、オープンソースソフトウェア(以下、「OSS」という。)を選定し、デジタル公共財として、共通化されたものを広く、開発コストをかけずに事業者へ展開することを推進している。
- また、推奨モジュールの普及に当たっては令和6年度に推奨モジュールを活用したエリアデータ連携基盤及びサービスの標準構成例を含む普及コンテンツを作成し、これを周知することで、既にエリアデータ連携基盤の取組を進めている自治体のみならず、これから取組を進めようとする自治体の理解を深めていくを行っている。

## データ連携基盤構成例

- 一つのエリアにパーソナルと非パーソナルの基盤が存在する構成例を以下に示す。それぞれのデータを掛け合わせて横断型のサービスを提供するといった拡張性を備えることができる。

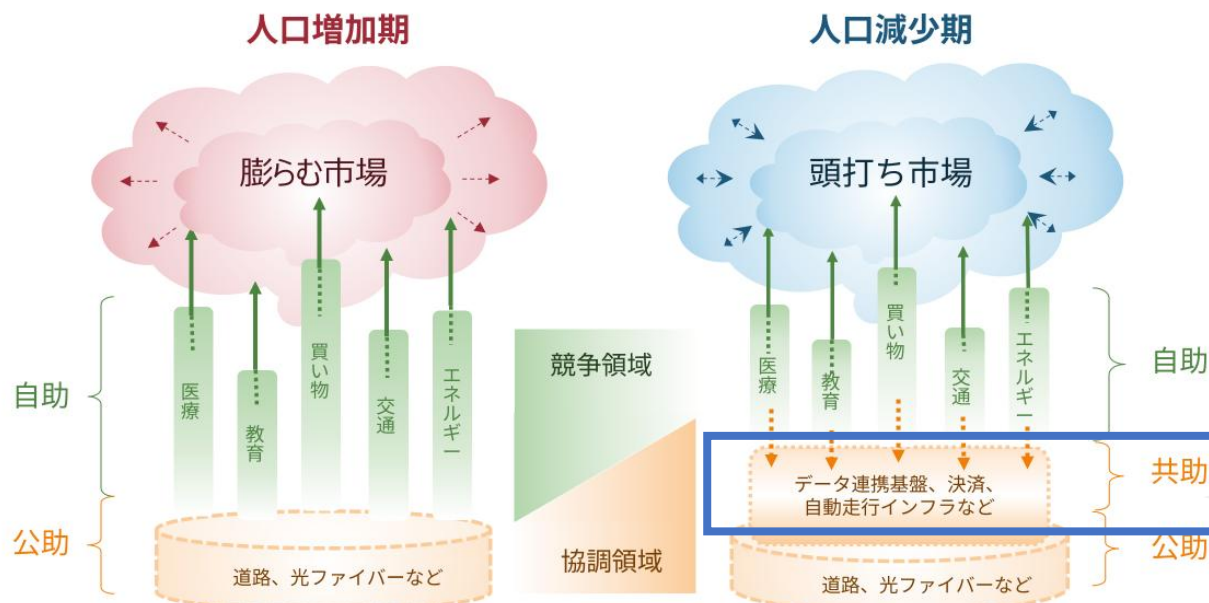


出所: DSA推奨モジュールの役割と活用例

## 2. 目的

- 本業務は、過年度より引き続き、OSSコミュニティ活動を通じた推奨モジュールの管理及び利用者へデータ連携基盤に関して活用ユースケースや共同利用等の情報提供を実施する。また、自治体によるエリアデータ連携基盤の運用を支援するとともに、推奨モジュールをデジタル公共財として広く普及展開していくことを目的とする。

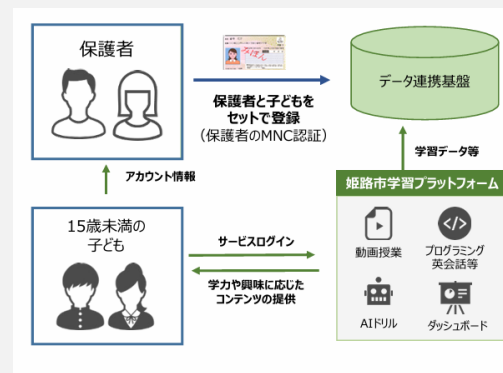
### 共助のビジネスモデル



出所: デジタル庁 新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型 TYPE1/V/S制度概要  
デジタル庁入手資料

### データ連携基盤活用ユースケース

#### マイナンバーカード アカウント管理(兵庫県姫路市)

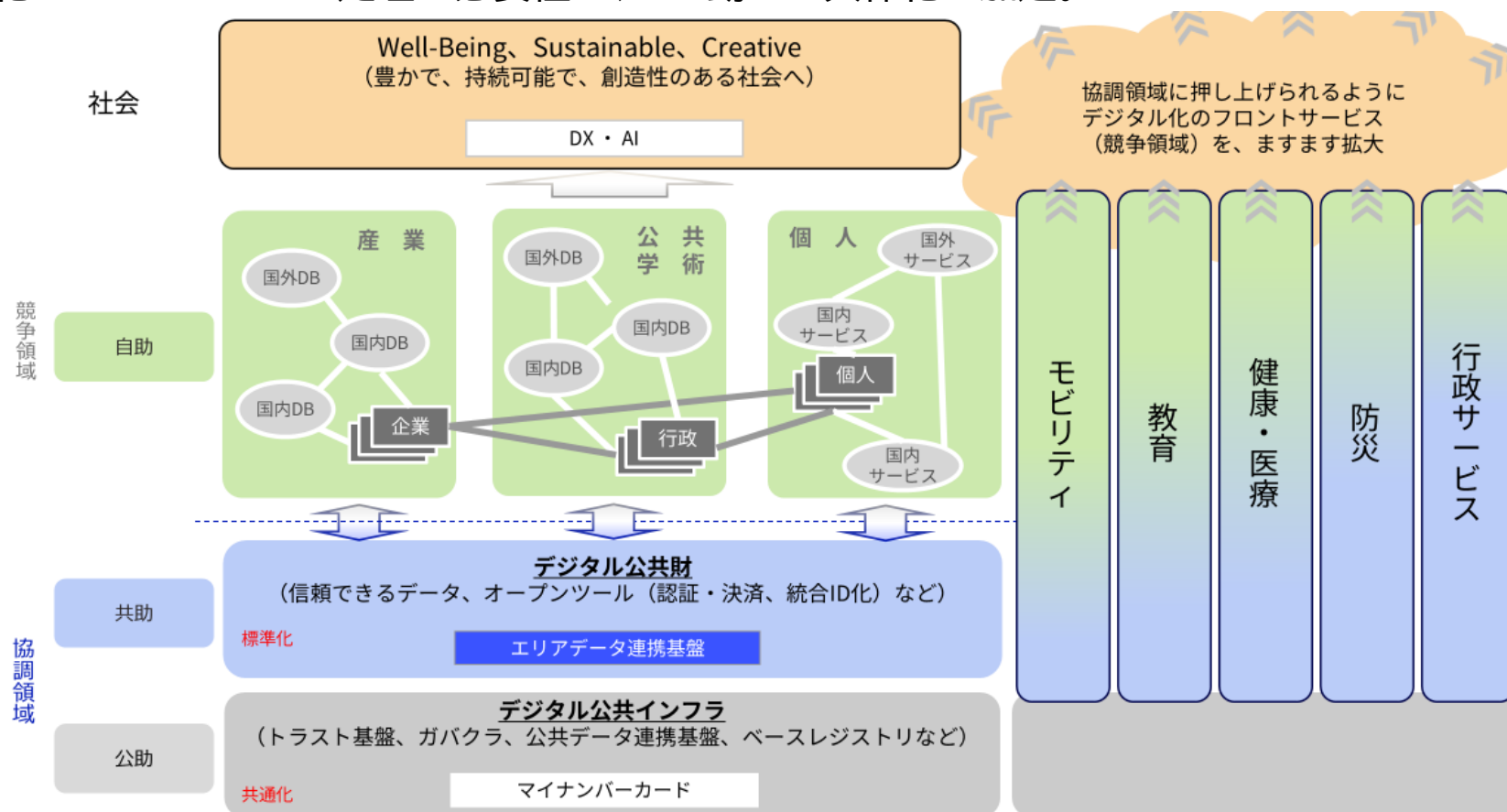


#### 広域連携(三重県多気町等)



## 【参考】協調領域と競争領域が生み出す投資のダイナミズム

- 協調領域におけるデータやソフトウェアの連携・共有が進めば、そこで得た投資余力とビッグデータを、AIも活用しながら、より個人に最適化した、若しくはよりとがった新たなサービスへの投資に振り向けていくことができる。
- まさに、**協調領域として切り出し共有したデータや共通のソフトウェアが、競争領域の市場フロントを押し上げていくイメージ。**人手不足の深刻化とAIによるデータ処理の必要性が、この動きの具体化を加速。



出所: デジタル庁入手資料

※国連のGlobal Digital Compactを参考にデジタル庁作成

### 3. 業務の全体像

- エリアデータ連携基盤のモジュール管理と普及コンテンツ提供。利活用状況を自治体へ発信。

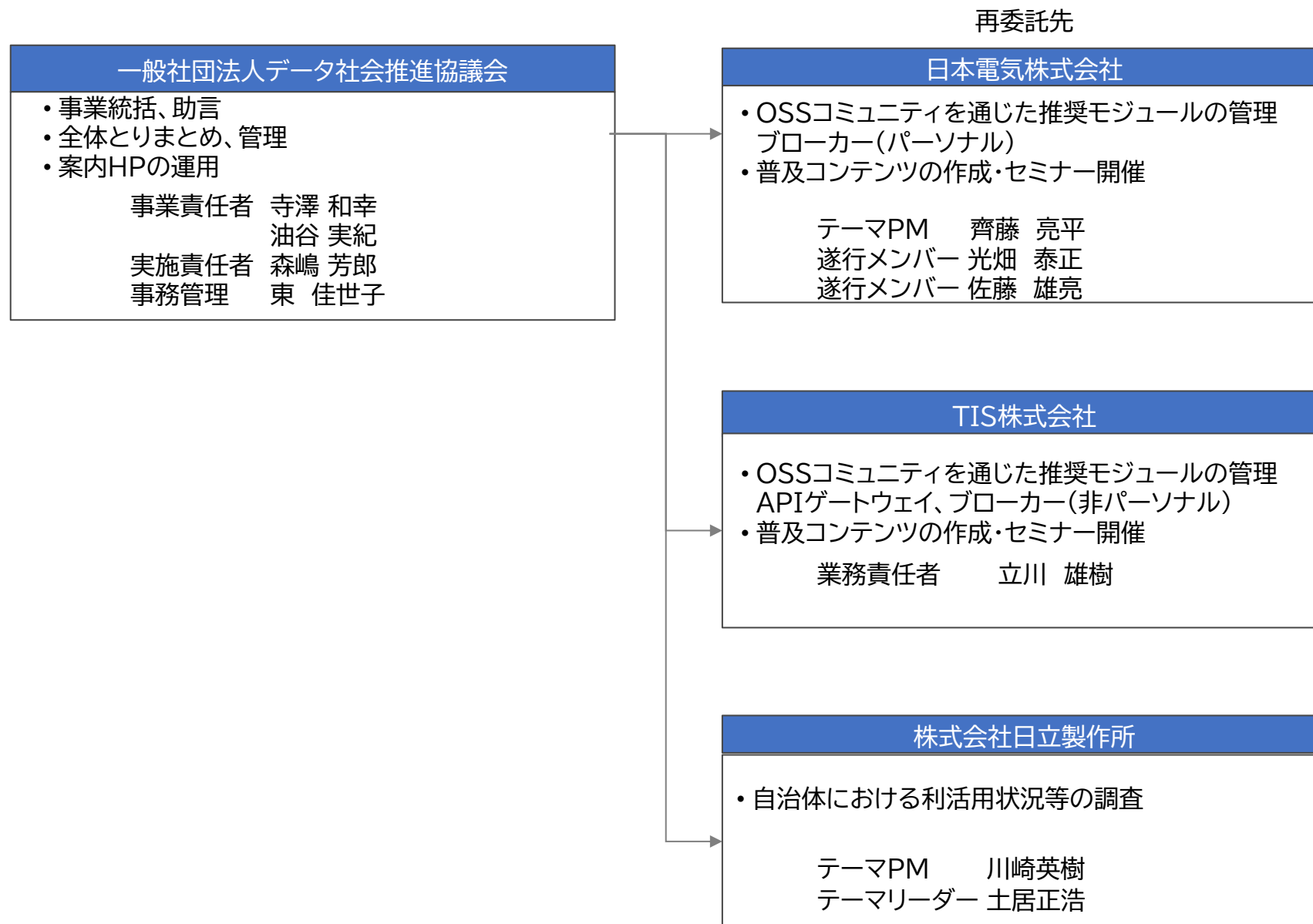


# 4. 業務スケジュール



		2025年									2026年		
		1Q			2Q			3Q			4Q		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	定例報告会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
デジタル庁活動		共同ビジョン公開1Q報告会 ▼ 連絡発出			2Q報告会			3Q報告会			最終報告会 成果物納品		
	調査ダッシュボード	基盤調査		結果分析		▼ ダッシュボード公開							
	意見交換会	▼ 意見交換会 ビジョンベース			▼ 意見交換会 BI/ガイドブック2版								
	ヒアリング/ガイドブック改訂	各種ヒアリング		校正検討	修正・追加作業		▼ ガイドブック改訂						
OSSコミュニティを通じた推奨モジュールの管理													
	APIゲートウェイ、ブローカー(非パーソナル)	OSS更新情報・脆弱性情報の取得と公開											
	ブローカー(パーソナル)	OSS更新情報・脆弱性情報の取得と公開											
普及コンテンツの作成・セミナー開催								セミナー開催▼					
	コンテンツ①(技術検討)	コンテンツの 企画と作成		コンテンツの 企画と作成		コンテンツの 企画と作成		コンテンツの 企画と作成					
	コンテンツ②(ユースケース)	調査		コンテンツの企画と作成			コンテンツの公開		意見 集計	施策検討		報告	
自治体における利活用状況等の調査													
	アンケート作成・調査						アンケート作成		実施		公開		
	集計・考察・報告								集計		考察・結果		報告

# 5. 業務体制



エリアデータ連携基盤推奨モジュールの管理及び  
自治体への運用支援等業務

# 第7回エリア・データ連携基盤 技術セミナー 結果報告書

2025年12月

一般社団法人データ社会推進協議会



## 1. セミナー内容

- セミナーの目的
- セミナーの概要
- セミナーの参加人数・参加団体属性
- セミナー内での質疑応答

## 2. アンケートの結果

- セミナー参加者向けアンケート
- セミナー内容について
- 推奨モジュールの利用について
- データ連携基盤利用状況について
- セミナーへのご意見

## 3. セミナー反応/アンケート結果を踏まえた課題



- エリア・データ連携基盤の通算7回目となるセミナーを、「データ連携基盤共同利用の推進」と題し、オンラインで開催した。
- データ連携基盤を検討する自治体に対しては、デジタル庁様に全都道府県を通じて基礎自治体に通知いただいた。DSAの会員や、デジタル化横展開推進協議会(データ連携基盤PC)にも通知を行った。



オンライン開催

11/20 木 13:00-14:30

データ連携基盤共同利用の推進

第7回エリア・データ連携基盤 技術セミナー

DATA-EX  
Data Society Alliance

©Data Society Alliance 2025

タイムテーブル
13:00～ DSA エリア・データ連携基盤TFの紹介
13:05～ データ連携基盤の共同利用に関する考え方とガイド改訂の要点
13:35～ 共同利用ガイドブック改版に基づくパーソナルデータ活用サービス連携の検討プロセス
14:00～ 共同利用を支える技術基盤：推奨モジュールと実践事例
14:25～ まとめ



DATA-EX  
Data Society Alliance

「DATA EX」とは トピックス DSAについて 委員会活動 活動ウェブアリーナ お問い合わせ 検索

セミナー資料

- ・データ連携基盤の共同利用に関する考え方とガイド改訂の要点 [PDF・18ページ・1503 KB]
- ・共同利用ガイドブック改版に基づくパーソナルデータ活用サービス連携の検討プロセス [PDF・32ページ・3254 KB]
- ・共同利用を支える技術基盤：推奨モジュールと実践事例 [PDF・22ページ・883 KB]

アーカイブ動画

一般社団法人データ社会推進協議会 (Data Society Alliance) のアーカイブ動画を掲載・共有

11/20 木 13:00-14:30

データ連携基盤共同利用の推進

第7回エリア・データ連携基盤 技術セミナー

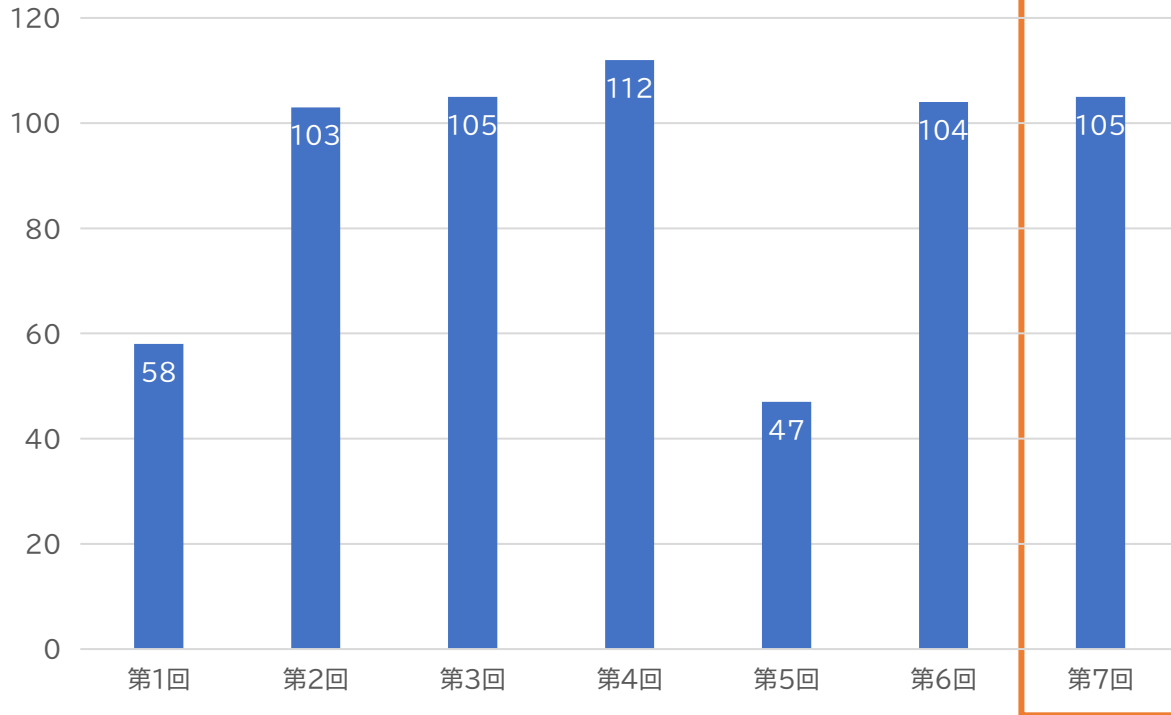
見る YouTube

- セミナー終了後は、アーカイブ動画を報告サイトに掲載して常設のコンテンツとしている。

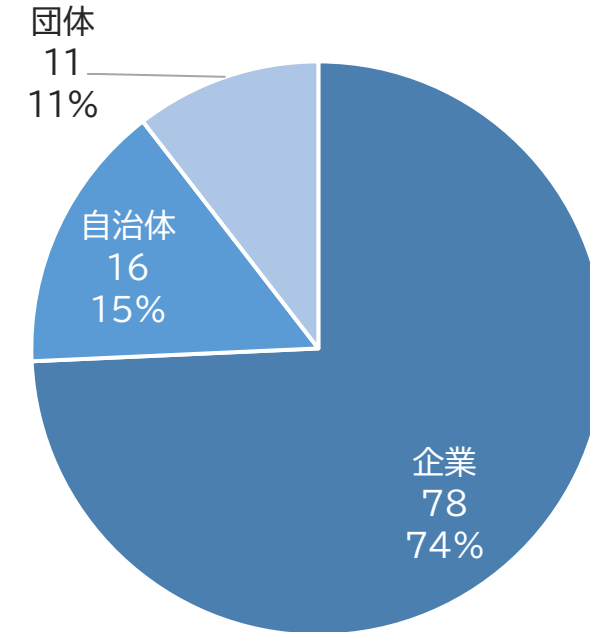
# セミナーの参加人数・参加団体属性

- 第7回エリア・データ連携基盤 技術セミナーは105名が参加。(昨年と同水準)
- 参加者の属性は、企業が75%、自治体が15%(市区町村:9%、都道府県:6%)であった。

セミナー参加人数推移



参加者集計



# セミナー内での質疑応答(1/4)

## ● サービス設計、基盤運営目的

#	質問	回答	タグ
1	データ連携基盤の発展にはご説明いただいた「サービス同士のデータ相互利用」が重要だと思っていますがなかなか自治体の原課を跨ぐような利活用も進んでいないのが実態だと思います。これをブレイクスルーするようなDSA様(デジタル庁様)としてのお考えがあればご教授下さい。	デジタル庁の考えとして、ブレイクスルーのためには、ウェルビーイングやロジックツリーなどのフレームワークを活用し、それぞれの自治体や団体が持つ課題を抽出することが必要です。そのプロセスにおいて、「このデータとこのサービスを掛け合わせる」といったデータマップのようなものを作成し進めることが有効であり、この過程で分野横断の推進が可能になります。	利活用推進/分野横断/ ブレイクスルー
2	「個人のニーズに最適化されたサービス」作りにおいて、実現性があり、かつ基盤の必要性を感じられるサービス作りにおいて、どのようなこと(用途、ターゲット層、データアセット等)へ目を向けていくべきと考えられますでしょうか。	基盤の必要性を感じられるかどうかは後回しで良いという見解です。サービス設計において、その取り組みを実現する際に分野間をまたぐことになるかどうか、価値を生むかのポイントです。費用便益分析の結果、効果が明確になり、関係者が納得できる状態になったときに、分野間の横断(データ連携基盤の必要性)が出てくると考えられています。この検討を円滑に進めるため、データマップやアセットをあらかじめ整理しておくことや、データモデルの標準化が、取り組みのハードルを下げるために有効です。	サービス設計/費用便益/ 必要性判断
3	デジタル庁・DSAが感じているエリアデータ連携基盤の課題はなんですか？	デジタル庁・DSAがエリア・データ連携基盤が活用されるに至るまでにいくつかの課題を抱えているという認識があります。その課題を解決するための検討プロセス(共同利用ガイドブックに記載されているプロセス)について、この後の講演で詳しく説明し、聴講者にご理解いただこうとしています。	課題認識/検討プロセス/ ガイドブック
4	熊谷市の事例は、結果になってしまっていて、課題は何だったのでしょうか？	熊谷市様は、コンセプトとして「市民目線でデータ利活用を推進し、まちのにぎわいと魅力を創出」を掲げています。その課題として、産業活性化、モビリティ、暑さ対策、スポーツといった諸分野でデジタルの力を活用して課題解決に取り組んでいるとしています。具体例には、都市ポータルからのクールスポットシェア情報発信や、地域イベント・クーポンの配信などが挙げられます。	事例/課題分析/ ウェルビーイング

## セミナー内での質疑応答(2/4)

### ● 技術・標準(推奨モジュール)

#	質問	回答	タグ
5	Kong Gatewayのルートに対してのセキュリティ対策についてご教示いただきたいです。ルートに対してパブリックアクセスが可能な場合、様々な攻撃を受けると思いますが、どのように対応していますでしょうか。	複合的な解決方法(WAFなどのファイアウォール系のソリューションを使ってDDoS攻撃を防ぐなど)と、 <b>Kong Gateway単独での解決方法</b> があります。 Kong Gateway単独では、無防備にルートを公開せず、なるべくアクセス制限をかけることが重要です。Kongでは複数のポリシー設定をかけることが可能で、「全体は拒否しているがここだけ許可」といった設定を入れることで、有効な人だけが許可される状態を実現できます。 アクセスが多い場合は、費用が増すものの複合的な対応が必要となる場合があります。	技術/セキュリティ/推奨モジュール
6	今後、推奨モジュールにNGSI-LDのブローカー(Orion-LD / Scorpio / Stelio)を追加することは検討されていますか？ FIWARE コミュニティとしても、新しいチュートリアルや Smart Data Models は NGSI-LD 前提で進んでいるかと考えております。今後の方向性について教えてください。	エリアデータ連携基盤の構築、活用の検討を進めるにあたっては、内閣府の科学技術イノベーション担当が公開しているスマートシティリファレンスアーキテクチャ( <b>SCRA</b> )をベースとしており、デジタル庁と科技イノベーション担当者間で連携を取りながら事業を進めております。SCRA第4版では、データ連携の標準技術としてNGSI-LDの利用が望ましいという言及があると承知しております。  現在、エリアデータ連携基盤の推奨モジュールとして公開・活用を推進しているFIWARE OrionはNGSIv2をサポートしている一方、FIWARE Orion-LDをはじめとする新しく登場しているブローカーはNGSI-LDをサポートしている状況となっており、また、FIWAREコミュニティでも新しいチュートリアルやSmart Data ModelsがNGSI-LDを前提に進んでいるという情報も把握しております。  上記のような状況も踏まえ、NGSI-LDの推奨モジュールへの追加についてサポートの是非について技術的な標準化の観点及び必要性、実現可能性、および導入・運用コストなどの観点から検討を進めてまいります。	技術/標準化/推奨モジュール

## セミナー内での質疑応答(3/4)

### ● 運用・普及(体制、コスト、支援)

#	質問	回答	タグ
7	データ連携基盤の実装(アーキテクト設計、コーディング、サービス開発、保守など)はデジタル庁職員が実施するのか、またはベンダーが受託するのですか？	エリアデータ連携基盤については、デジタル庁職員が実装するのではなく、各都道府県の皆様やベンダーの皆様のご協力を得て、各自治体または各団体が主体となって整備・実装し、その後の運用も行っていただくものと認識しています(デジタル庁が実装するものではありません)。	実装/体制/デジタル庁の役割
8	地方自治体では、エリアデータ連携基盤の構築にあたり、連携するサービスやそれに寄与する有益な情報が集約されていないのが現状です。そもそも論になってしましますが、連携したいサービスの開発、情報の集約機能から取り組みたい場合の有効な制度等ございましたらご教示ください。	デジタル庁もこの問題意識を持っており、現在、デジタル庁ホームページ上でエリアデータ連携基盤のページを新しく公開しています。今後、データ連携の改定やガイドブックの改定、あるいはホームページのサイトなどで、財政面での支援を含む、導入にあたってどう進めればいいのかといった情報発信に努めていこうとしています。	導入支援/情報集約/財政支援
9	デジタルエリアデータ連携基盤は、地域別にカスタマイズして使っていくようなものという理解でしょうか。それとも本当に共通な基盤を使っていくもののでしょうか。	デジタル庁の考えとして、地域(エリア)で最適なデータ連携基盤をそれぞれ構築していただくものと認識しています。コアとなる推奨モジュールを活用して構築していただくのが大前提ですが、その上にどういうサービスを載せるか、どう活用していくかは、各エリアによって異なるため、カスタマイズしていただくという理解で間違いありません。全てが標準の通りであるわけではありません。	アーキテクチャ/共同利用/カスタマイズ
10	公域の検討の進捗状況の説明がございました。推奨の割合はどの程度ですか。	非パーソナルデータ(非パーソナル基盤)の連携で言いますと、およそ7割ぐらいが推奨モジュールであるFIWARE Orionを使用している状況です。一方、パーソナルデータ連携が可能な基盤(全44基盤)に対して、推奨モジュールを利用している割合は10に満たない程度であると集計上把握しています。パーソナルデータ連携の導入形態は様々であるためです。	普及状況/推奨モジュール/パーソナルデータ

## ● 国の方針(他の国施策との関係性)

#	質問	回答	タグ
11	内閣府主導のSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)で創出されたデータ・アプリケーションサービスなどの連携・融合も今後進むのでしょうか？	SIPで創出されたデータやアプリを直接使うという具体的な話は今のところ進んでいません。ただし、デジタル庁のデータ連携のベースは、内閣府の科学技術イノベーションの担当の方が出しているスマートシティリファレンスアーキテクチャが基盤となっており、担当者間で連携は取っているため、今後何かあるかもしれないが、現時点では具体的な話は進んでいないとのこと。	国施策連携/広域連携/SIP
12	デジタル庁が取り組んでいる公共サービスメッシュとの違いについて知りたいです。データ連携基盤の方が20業務以外の幅広いデータも取り扱うという理解でよろしいでしょうか？データ連携基盤で、メッシュから得られたデータを使うこともあり得ますか？	公共サービスメッシュは、基本的に20業務(自治体の中での情報の利活用と行政の情報連携)を目的としています。 データ連携基盤は、民間も含めたものになるため、20業務よりも広い領域を扱い、質問者の理解の通り、幅広いデータを取り扱うという認識で間違いありません。将来的に、公共サービスメッシュと民間との連携(APIを介した連携)も検討されているという話は聞かれています。	国施策連携/公共サービスメッシュ/データ範囲
13	デジタル庁自身が、国の複数官庁間の公共サービス・データ連携による国民の日々の生活分野での事例アプリケーションを開発・実装する事例はありますか？	デジタル庁の回答者からは、質問で述べられているような、省庁を横断する具体的な事例については、自身が聞き及んだことがないため、回答できないとの旨が伝えられました。	国施策連携/省庁横断/事例
14	データ連携基盤の使用は内閣府が進めている新総合防災情報システム(SOBO-WEB)でも実施しているのでしょうか。	データのやり取りという面では、総合防災情報システム(SOBO-WEB)と推奨モジュールは異なっていると認識しています。また、エリアデータ連携基盤ではデータ項目を画一的に取り決めていません。一方で、新総合防災情報システムは具体的な業務を行うためにデータ項目を取り決めていきます。これは、具体的な業務をするためのシステムと、地域のエリアデータ連携基盤をどう作っていくかという観点の違いが出ているためです。	国施策連携/防災/データ項目

# セミナー参加者向けアンケート

- オンラインセミナーの開催直後にアンケートサイトへ誘導、またセミナー参加者申込者向けにアンケート協力のメールを配信。
- 設問は全11問。セミナー内容について、推奨モジュールについて、データ連携基盤の利用状況について質問。
- 匿名で回答いただいた。

Q1. 所属する団体の属性を選択してください。 **必須**

地方公共団体(都道府県)
  地方公共団体(市区町村)

事業者・その他・非公開

Q2. セミナーの満足度を教えてください。 **必須**

1
  2
  3
  4
  5

満足している 普通 不満がある

Q3. セミナー内容の理解度を教えてください。 **必須**

1
  2
  3
  4
  5

理解できた 普通 理解できなかった

Q4. セミナーのボリュームは適切でしたか。 **必須**

1
  2
  3
  4
  5

適切だった 普通 少なすぎた  
または多すぎた

Q5. セミナー内容をふまえ、共同利用（複数自治体・複数団体での基盤共有）推進に取り組めそうですか？ **必須**

1
  2
  3
  4
  5

取り組みそう 普通 難しい

※実践予定がなくても、共同利用を実施すると仮定して現在の印象をお聞かせください。

Q6. 本セミナーや提供コンテンツについて、良かった点・期待外れだった点など、ご意見があればお聞かせください。 **任意**

Q7. 推奨モジュールの利用経験を教えてください。 **必須**

	ある	ない
FIWARE Orion	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
パーソナルデータ連携モジュール	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Kong Gateway	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※運用実績がなくても、検証経験がある場合は“ある”と回答してください。

Q8. エリアデータ連携基盤の利用状況を教えてください。 **必須**

	利用している	利用予定	利用していない
非パーソナルデータ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
パーソナルデータ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q9. あなたの身の回りでエリアデータ連携基盤の活用案件は増えていると感じますか？ **必須**

1
  2
  3
  4
  5

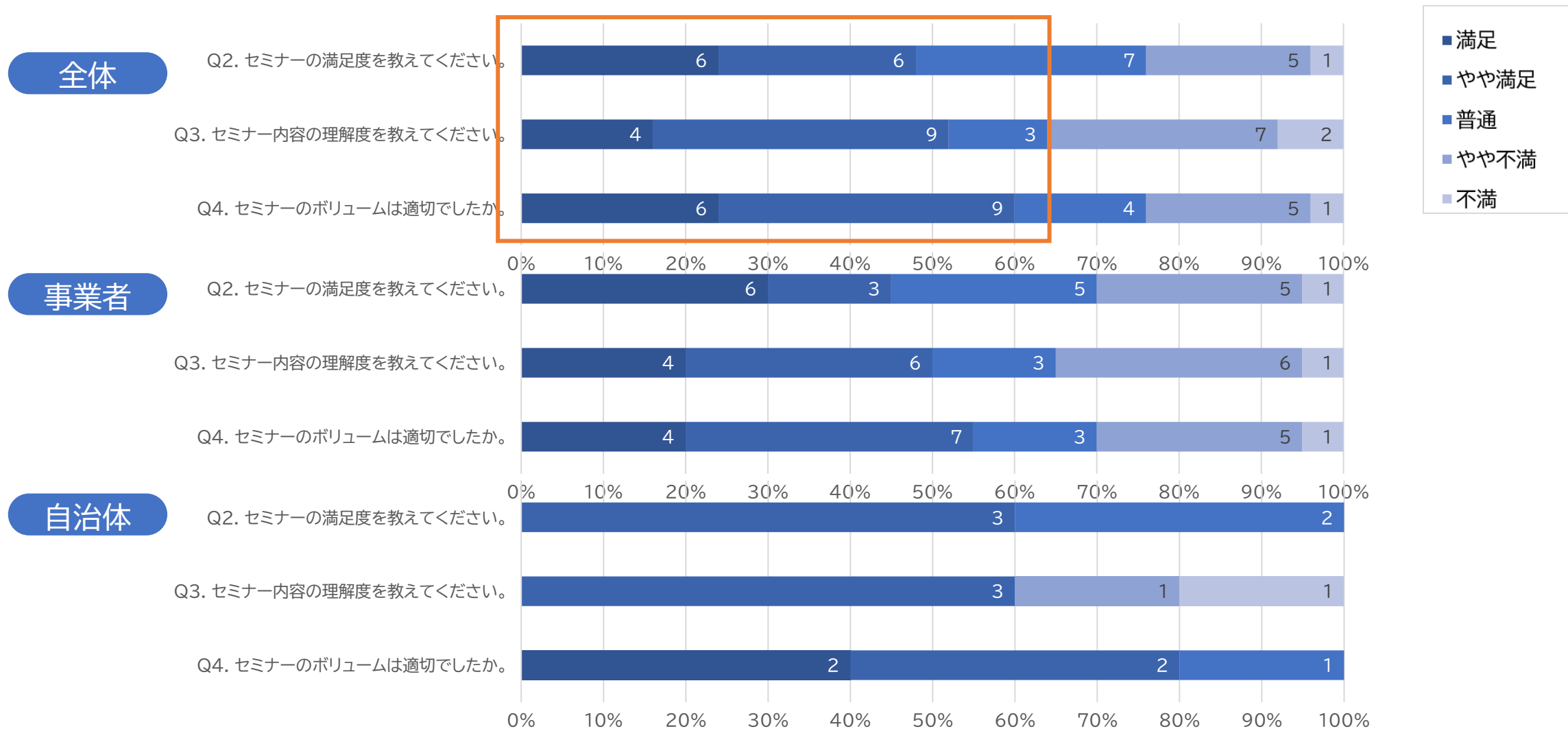
増えている 変わらない 減っている

※エリアデータ連携基盤への関与を問わず、身の回りの印象をお答えください。

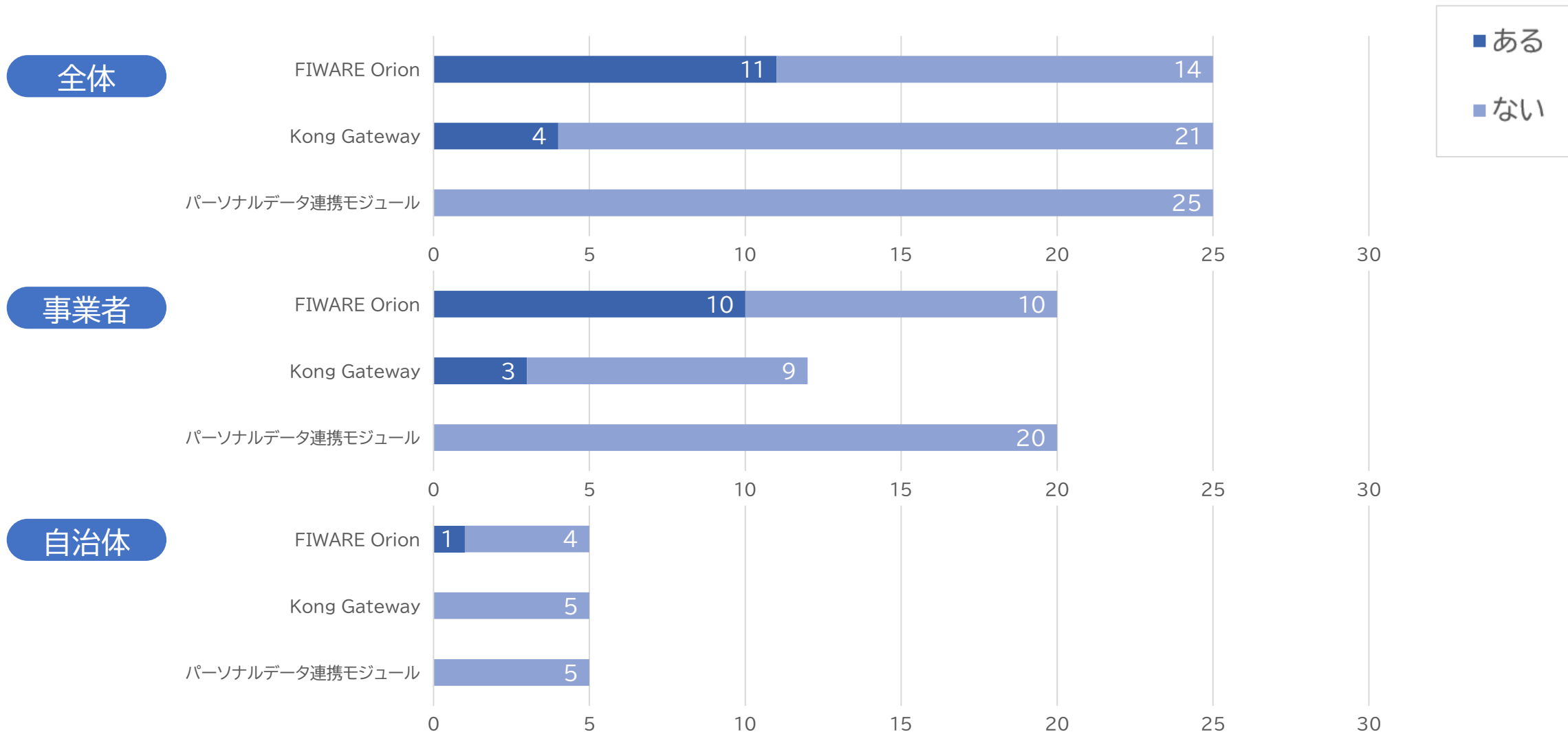
Q10. エリアデータ連携基盤または推奨モジュールに関して、技術的な課題があればお聞かせください。 **任意**

Q11. 今後のエリアデータ連携基盤の活用・共同利用・普及に向けて、ご意見やご要望がございましたらお聞かせください。 **任意**

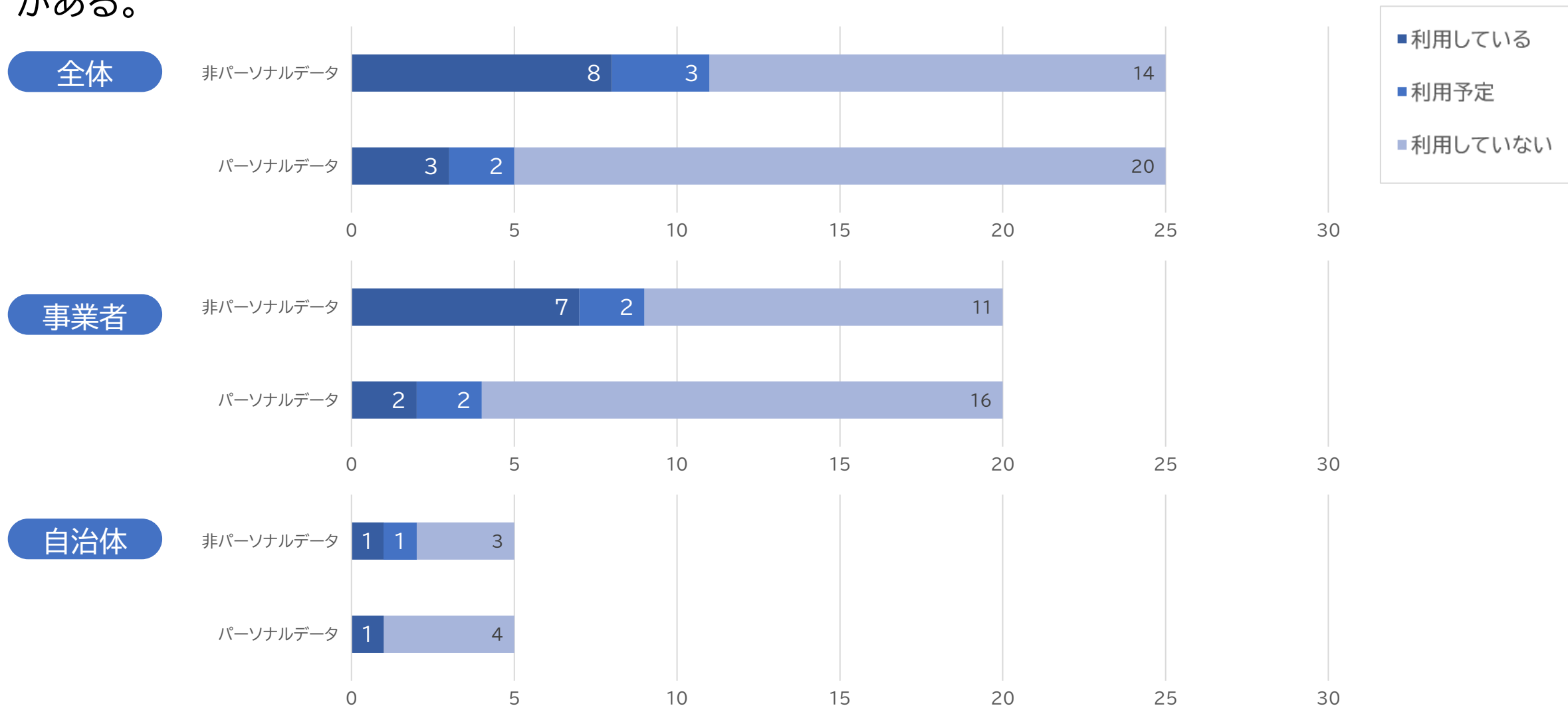
- 全体の7割以上が普通～満足の意見。一方で満足度、理解度で不満を感じる参加者も存在。



- セミナーの参加者は推奨モジュールを利用していない方がほとんど。パーソナルデータ連携モジュールについては利用無し。



- エリア・データ連携基盤利用の無い事業者、自治体も「共同利用」については関心を持っている可能性がある。



## セミナーへのご意見(1/2)

### ● 属性:事業者・その他・非公開

#	ご意見	回答	タグ
1	エリア連携の行きつく先は1つに統合することだと思われる。DNSの委譲関係のように、トップに問い合わせをすれば、すべての自治体のデータを閲覧できるようなシステムが構築できると素晴らしいと思いました。	現状の基本的な考え方として、エリアデータ連携基盤は、その活用を通じて地域でのデータ利活用を進めていただくことを目的としているため、 <b>地域(エリア)で最適なデータ連携基盤をそれぞれ活用していただくことを念頭に置いており、エリアデータ連携基盤は各エリアの状況に合わせて機能をカスタマイズしていただくことを前提としております。</b> その上で、 <b>共同利用、基盤を統合して合理化していくことを自治体の状況に応じてご検討いただければと存じます。</b>	統合/アーキテクチャ
2	日常利用から災害時の利用まで、幅広く利用できると良い(行政～民間・医療～警察・消防～自衛隊(国))	エリアデータ連携基盤の目的は、 <b>個人のニーズに最適化されたサービスの提供</b> と考えており、 <b>分野や組織を横断したデータ利活用を進めることを重視しています。</b> 今後、 <b>広域(民間も含めたもの)</b> に、医療、介護、防災といった幅広い分野、また様々なフェーズのサービスがエリアデータ連携基盤に接続されることを通じたデータ利活用の推進を引き続き支援してまいります。	利用分野/広域連携
3	特定分野の機器・システム等を自治体へ収めるにあたり、エリア基盤との関係やデータ連携については現場によりまちまちで、 <b>個別ソリューション</b> になりがちと思う。今回、国・デジ庁の方針とDSAの検討状況が判ったのは良かった。全国的な普及には時間がかかると思うが、提供業界を含めたステークホルダーの巻き込みが必要。	地域間でデータ連携を進めるにあたり、 <b>推奨モジュール(APIゲートウェイやデータブローカーなど)</b> を公開し、これらを活用してシステムを構築いただくことを促進してまいりました。また、取り組みを円滑に進めるため、 <b>データマップやアセットを整理し、自治体標準オープンデータセットの活用などを通じて標準化されたデータ利用を推進しています。</b>	標準化/普及促進

## ● 属性:地方公共団体(都道府県)

#	ご意見	回答	タグ
4	<p>システム開発において、国のシステム開発方針が明確でタイムリーに伝えられていないことで、各自治体のシステム開発が二重投資になったり(その不安があり)進まないのではないかと思います。</p> <p>常に同じ質問が出ているので、そろそろ明確に決めて、計画的に進めて頂きたいです。 (中略)アーキテクチャとしての方針明示が必要ではないかと思えます。</p>	<p>デジタル庁においては、「データ連携基盤の共同利用ガイドブック」などにおいて、エリアデータ連携基盤の構築や共同利用についての方向性についてお示しさせていただいているところです。</p> <p>広い観点からビジョンを決め、個別課題に落とし込むことで、継続的な利活用を可能にし、投資の方向性を明確化することができると考えています。</p> <p>エリアデータ連携基盤の共同利用によるコスト削減を図り、二重投資の回避に繋がるよう努めています。</p>	アーキテクチャ/方針明示/二重投資
5	<p>エリアデータ基盤を導入する場合のコストについて、先進的な事例などから必要なコストの規模感だけでも教えていただくと助かります。</p>	<p>デジタル庁においては、地方自治体から導入にあたって財政面での支援を含む情報発信の要望があることを認識しており、今後、ホームページやガイドブックの改訂などを通じて情報発信に努めてまいります。</p>	費用/財政支援
6	<p>本日のセミナー資料は配布していますでしょうか。今後の参考にいただければ幸いです。</p>	<p>本セミナー資料は、申し込みサイトにて公開しております。また、セミナーのアーカイブ動画も公開中です。</p>	運営/情報公開

# セミナー反応/アンケート結果を踏まえた課題

- データ連携基盤の共同利用と普及についての意見・課題をまとめる。

## 1. アーキテクチャ方針の不明確さと共同利用モデル導入における障壁

- ✓ 自治体からの二重投資の懸念や、アーキテクチャとしての方針明示の要望が存在。
- ✓ エリアデータ連携基盤の導入・運用において、個別団体での運用が難しい基盤の維持管理にかかるコスト削減(共同利用の最大の目的の一つ)を実現するため、財政面での支援を含む導入情報の発信が求められている。

## 2. 分野横断的なデータ利活用の社会実装

- ✓ 自治体の原課(部署)を跨ぐ利活用が進んでいない現状。特定分野のシステムが個別ソリューションになりがちであるという課題。
- ✓ 分野横断的なデータ連携の必要性を生み出すための検討プロセス(ウェルビーイングやロジックツリー、データマップなどの活用)についての支援が必要。
- ✓ 他の基盤(SIP、公共サービスメッシュ、新総合防災情報システム、その他官庁サービス)との連携についての将来像や事例への関心が高まっている。

## 3. 次世代技術への対応の必要性

- ✓ 次世代技術であるNGSI-LDのサポートの是非について、共同利用推進のための技術的な標準化の観点から、必要性、実現可能性、および導入・運用コストを勘案し、検討が必要。

エリアデータ連携基盤推奨モジュールの管理及び  
自治体への運用支援等業務

# 令和7年度自治体利用実態調査

2026年3月31日

一般社団法人データ社会推進協議会



## 1. 推奨モジュールの利用実態の調査

1. 調査の目的と内容
2. 調査方法

## 2. アンケート集計結果

1. アンケート回答自治体と回答結果
2. 推奨モジュールに関する課題

## 3. 利用実態に関する考察

1. DSAの支援活動と機能要件についての考察
2. ブローカー(非パーソナル)についての考察
3. APIゲートウェイについての考察
4. ブローカー(パーソナル)についての考察
5. データ利活用についての考察

## 4. 総括

# 1. 推奨モジュールの利用実態の調査

# 1-1. 調査の目的と内容

- 推奨モジュール導入支援・普及展開のために自治体に対して行ったアンケートの結果と、そこから導かれる推奨モジュールの抱える課題、対策案、アンケート結果についての考察について報告。

表1-1 アンケート目的と調査項目

分類		目的	調査項目
DSAの支援活動と機能要件		自治体によるDSA提供資料(HP・動画・事例等)の活用度と、調達仕様書への推奨モジュール反映状況を確認する。	・資料の閲覧状況、閲覧理由、得られた情報の満足度・調達仕様書への記載有無とその理由・OSSコミュニティの利用状況
推奨モジュールの利用状況	ブローカー(非パーソナル)	非パーソナルデータ領域における推奨モジュールの利用実態、他製品との比較状況、導入の障壁を把握する。	・推奨モジュール(FIWARE Orion)の利用有無、バージョン・比較検討した他製品、選定・非選定の理由・利用上の課題、今後の利用予定
	APIゲートウェイ	APIゲートウェイ領域における推奨モジュールの普及度、採用理由、および競合製品(クラウド機能等)との比較状況を確認する。	・推奨モジュール(Kong Gateway)の利用有無、バージョン・比較検討した他製品、選定・非選定の理由・利用上の課題、今後の利用予定
	ブローカー(パーソナル)/パーソナルデータの取り扱い	パーソナルデータ取扱いの有無に加え、法的対応(同意取得・保護法遵守)やシステム変更の実態を確認する。	・推奨モジュールの利用有無、プログラム変更の内容・個人情報保護法への対応、同意取得方法、運用方式・接続サービス数・分野、利用上の課題
データ連携基盤のデータ連携・利活用		実装されたサービス・データの種類や数、政府標準(GIF)の活用度、および運用上の課題(オープンデータ化含む)を把握する。	・接続サービスの概要、GIF活用状況・データ連携における解決済み/未解決の課題・オープンデータ化の進捗、今後の利活用に必要な情報

## 1-2. 調査方法

- 本年度のアンケートの実施内容。

表1-2 アンケート実施内容

回答期間	令和7年10月31日 ~ 令和8年1月9日
アンケート対象自治体	データ連携基盤を保持する都道府県及び基礎自治体全84団体。
回答方法	オンライン回答システム(システムが利用できない団体はExcel様式による回答)
回答方式	自治体名を記載する記名方式
アンケート内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>• DSAの支援活動と機能要件</li> <li>• 推奨モジュールの利用状況             <ul style="list-style-type: none"> <li>- ブローカー(非パーソナル)</li> <li>- APIゲートウェイ</li> <li>- ブローカー(パーソナル)/パーソナルデータの取り扱い</li> </ul> </li> <li>• データ連携基盤のデータ連携・利活用</li> </ul>
備考	同時にデジタル庁にてデータマップの作成についても自治体へ依頼。「エリアデータ連携基盤共同利用ガイドブック 第2.0版」の記入例を参考に、Excel様式にてデータマップを作成のうえ提出を依頼。

## 2.アンケート集計結果

## 2-1. アンケート回答自治体と回答結果

- 全84自治体にアンケート調査を依頼。**62自治体(回答率74%)**の回答を得られた。  
 ※複数のデータ連携基盤を運営し管理部門が異なることから、同一自治体で複数回答している自治体もあり、回答総数は64となっている。  
 ※参考:令和6年度は全51自治体にアンケートを実施し、44自治体が回答(回答率86%)。

表2-1-1 アンケート回答自治体

アンケート回答自治体  
 (62自治体、  
 地方公共団体コード順)

北海道札幌市,北海道小清水町,北海道上士幌町,北海道更別村,青森県むつ市,宮城県仙台市,福島県,茨城県つくば市,栃木県矢板市,栃木県那須塩原市,群馬県前橋市,群馬県嬭恋村,埼玉県秩父市,千葉県市原市,東京都千代田区,東京都渋谷区,東京都江戸川区,東京都狛江市,神奈川県,富山県,富山県朝日町,福井県,山梨県,長野県,長野県茅野市,岐阜県,静岡県浜松市,静岡県三島市,静岡県焼津市,愛知県岡崎市,京都府,兵庫県姫路市,兵庫県加古川市,兵庫県加西市,兵庫県養父市,和歌山県有田市,和歌山県白浜町,和歌山県すさみ町,鳥取県,岡山県津山市,岡山県真庭市,岡山県西粟倉村,岡山県吉備中央町,広島県,広島県呉市,山口県山口市,山口県山陽小野田市,香川県高松市,香川県東かがわ市,香川県三豊市,愛媛県,愛媛県新居浜市,愛媛県西条市,福岡県,福岡県福岡市,佐賀県佐賀市,長崎県,熊本県,大分県臼杵市,宮崎県都城市,宮崎県延岡市,宮崎県都農町

## 2-2. 推奨モジュールに関する課題 (ア)利用する上での課題

- 「推奨モジュールを利用する上での課題」についての回答。選択肢と自由記述によるコメント。

表2-2-1 推奨モジュールを利用する上での課題分類と回答自治体数

調査項目	ブローカー(非パーソナル)「FIWARE Orion」	APIゲートウェイ「Kong Gateway」	ブローカー(パーソナル)「パーソナルデータ連携モジュール」
ドキュメント不足	9	2	2
利用方法を調査する要員不足の問題	7	4	3
OSSであることに起因する品質上の問題	3	0	3
特になし	24	14	4
自由記述	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル庁の自治体標準オープンデータセットに英名の物理名がなく、Fiware Orionでそのまま扱うことが難しい</li> <li>非パーソナルの活用ユースケースを例示してほしい</li> <li>データ構造の定義が必要</li> <li>外部サービスの多くがNGSIに対応していない</li> <li>システム操作の煩雑性</li> <li>使いこなすための専門的な知識と人員不足</li> <li>OSSデータを入力する際にデータ構造の定義をユーザー側で検討し決める必要があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入事例等の情報が不足しているように感じる。</li> <li>使いこなすための専門的な知識と人員不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OSSであるために脆弱性等への対応や保証がない。よって正規のドキュメントから情報を得ることが難しいため、コミュニティサイト等から情報を得る必要がある。そのためには調査する要員や工数がかかってしまう。</li> <li>誤った記述がある等、公開している情報の質が低い</li> </ul>

## 2-2. 推奨モジュールに関する課題 (ア)利用する上での課題

### ● ブローカー(非パーソナル)「FIWARE Orion」

- 最も多くの自治体が利用している推奨モジュール。課題について「特になし」が24件と最多である一方、具体的な課題としてノウハウや人材不足が挙げられており、自治体間で運用状況にばらつきがあることが推測される。
- 挙げられた課題は運用に関するところになっており、データセットの定義や構造に関してのノウハウが必要とされている。データモデルの日本での標準定義と適用事例の共有が有効と考えられる。
- データモデルを認識して接続運用ができる人材の確保も必要。

### ● APIゲートウェイ「Kong Gateway」

- 3つの推奨モジュールの中では課題について「特になし」(14件)の割合が高い一方、「利用方法を調査する要員不足」や「ドキュメント不足」といった声は挙げられており、導入後の運用ノウハウの定着にはまだ課題が残ると推測される。
- 別のアンケートではAPIゲートウェイは推奨モジュールの「Kong Gateway」以外の利用も多く、一般的なAPIゲートウェイの知識としてエリアデータ連携基盤での運用ノウハウの提供が必要。

### ● ブローカー(パーソナル)「パーソナルデータ連携モジュール」

- パーソナルデータ連携モジュールについては、利用・検討が進んでいる自治体が少ない状態が続いている。利用そのものに高いハードルを感じている可能性がある。

## 2-2. 推奨モジュールに関する課題 (イ)利用していない理由

- 「推奨モジュールを利用していない理由」についての回答。選択肢と自由記述によるコメント。

表2-2-2 推奨モジュールを利用しない利用分類と回答自治体数

調査項目	ブローカー(非パーソナル)「FIWARE Orion」	APIゲートウェイ「Kong Gateway」	ブローカー(パーソナル)「パーソナルデータ連携モジュール」
推奨モジュールと同様の機能を有するブローカー機能を実現済みであったため	0	17	8
推奨モジュールでは機能・非機能要件を満たさないため	1	2	2
ベンダーからの提案があったため	10	18	8
検討中のため	0	0	4
その他	12	13	4
自由記述	<ul style="list-style-type: none"> <li>推奨モジュールを知らなかったため。</li> <li>非パーソナルデータを取り扱っていないため</li> <li>開発ベンダーオリジナル仕様のため</li> <li>あるプロジェクトにて他のデータ基盤利用を前提としており、弊社が独自構築する立場でなかったため</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>構築当時は推奨モジュールが決定されていないため。</li> <li>単一のバックエンドのため、現状は不要と判断。</li> <li>データ分析等も行うことができる基盤を選定。</li> <li>Plugin開発に関する懸念、Plugin利用にかかる料金に関する懸念があった。</li> <li>より安価に、実現できるもので代用可能であったため。</li> <li>開発ベンダーオリジナル仕様のため</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ分析等も行うことができる基盤を選定したため。</li> <li>現状はパーソナルデータをデータ連携基盤と連携をしていないため。</li> </ul>

## 2-2. 推奨モジュールに関する課題 (イ)利用していない理由

### ● ブローカー(非パーソナル)「FIWARE Orion」

- 「推奨モジュールと同様の機能を有するブローカー機能を実現済みであったため」が0件であり、既存の基盤に代替機能を持っている自治体はほとんどない。
- 「ベンダーからの提案があったため」が10件あり、同様ではないものの「開発ベンダーオリジナル仕様」や「あるプロジェクトで構築されたデータ基盤」など、プロジェクトや開発環境に合わせた代替案が存在していることが示唆される。

### ● APIゲートウェイ「Kong Gateway」

- 利用しない理由が最も多く、特に「ベンダーからの提案があったため」(18件)と「推奨モジュールと同様の機能を有するブローカー機能を実現済みであったため」(17件)が圧倒的に多い。
- APIゲートウェイ市場は成熟しており、ベンダーは既に実績のある別製品を積極的に提案していると考えられる。

### ● ブローカー(パーソナル)「パーソナルデータ連携モジュール」

- 「ベンダーからの提案があったため」(8件)と「推奨モジュールと同様の機能を有するブローカー機能を実現済みであったため」(8件)が同数で理由のトップ。既にパーソナルデータ連携の仕組みを、推奨モジュール以外で構築済みの自治体があることがわかる。
- 「検討中のため」が4件と相対的に高い。パーソナルデータの取り扱いや連携について導入の可否や方法を検討している最中である自治体も存在。

# 3.利用実態に関する考察

### 3-1. DSAの支援活動と機能要件についての考察

- データ連携基盤における推奨モジュールの普及状況(本報告)の閲覧状況に関するアンケート結果をまとめたもの。資料を閲覧した自治体が27件と最も多い一方で、「URLを知らなかった」ために閲覧できなかった自治体も25件と、ほぼ同数存在しており、情報周知の課題が示唆される。
- 閲覧者の反応として「参考になった」と回答した件数は24件。閲覧者の約96%(25件中24件)が資料を評価していることになる。

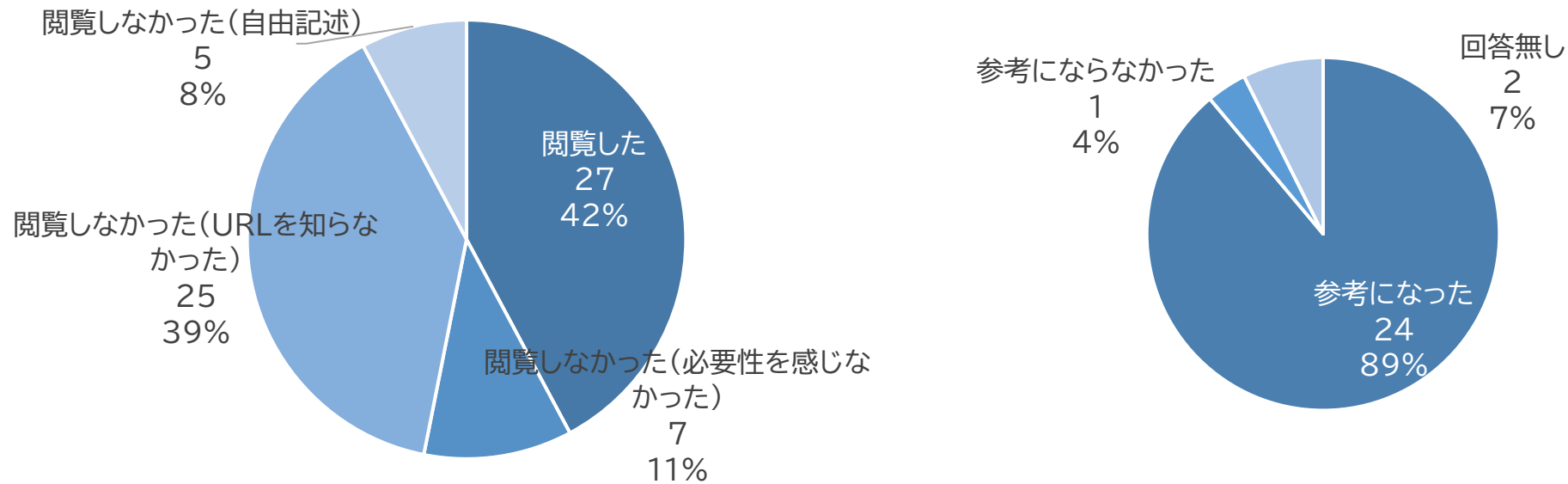


図3-1-1 データ連携基盤における推奨モジュールの普及状況と導入事例の閲覧状況

### 3-1. DSAの支援活動と機能要件についての考察

- 推奨モジュールを使用することを調達に「要件にしていた」自治体が28件であるのに対し、「要件にしていない」自治体は36件と、約56%を占めている。現時点では多くの自治体が推奨モジュールの利用を必須条件とはしておらず、裁量の余地を残していることを示している。

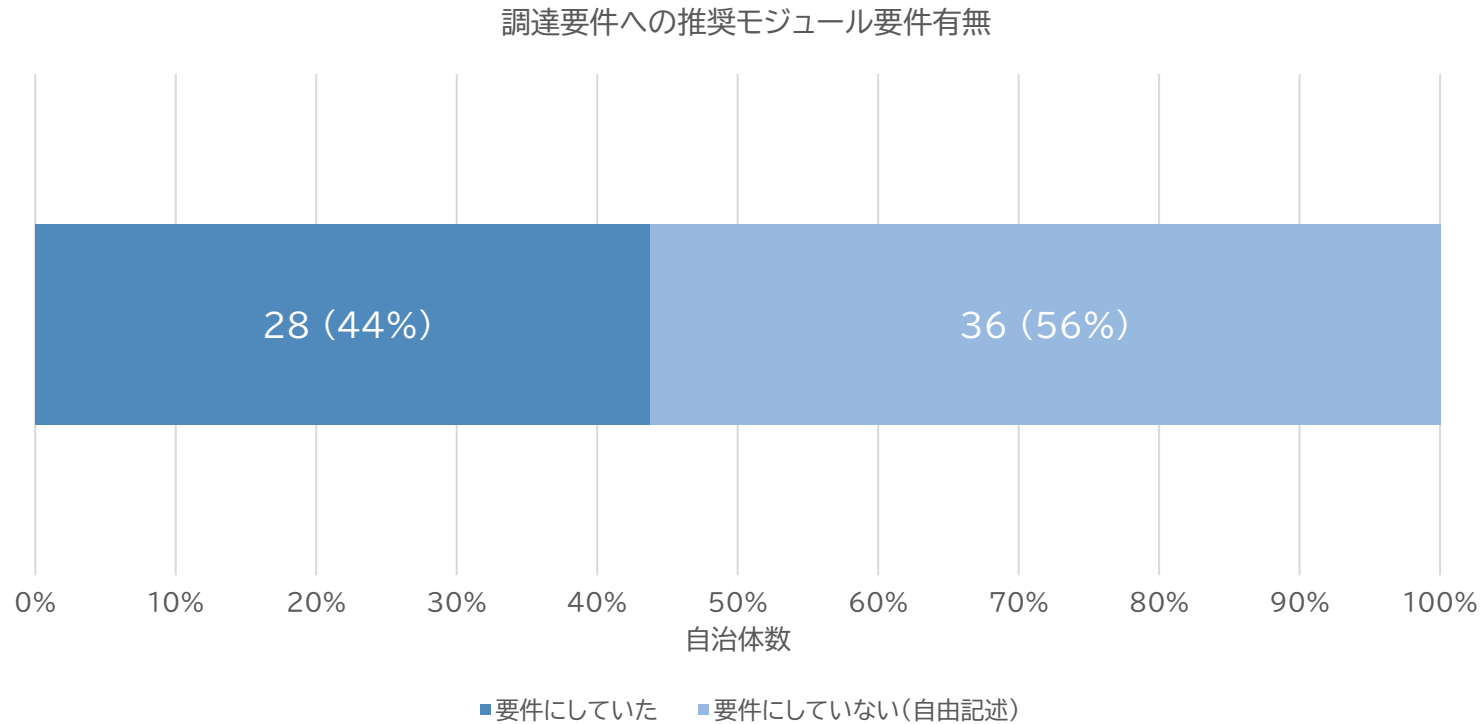


図3-1-2 調達要件への推奨モジュール要件有無

### 3-1. DSAの支援活動と機能要件についての考察

- 相互運用性を「十分に理解できている」(7件)と「ある程度理解できている」(12件)を合わせた肯定的回答は19件となり、回答者全体(39件)の約**48.7%**に留まっている。
- 「どちらとも言えない」(10件)、「あまり理解できていない」(8件)、「まったく理解できていない」(2件)を合わせた「理解が不十分または判断を保留している」層は合計20件となり、過半数(約**51.3%**)を占める。相互運用性に懐疑的な立場をとる自治体が多数存在。

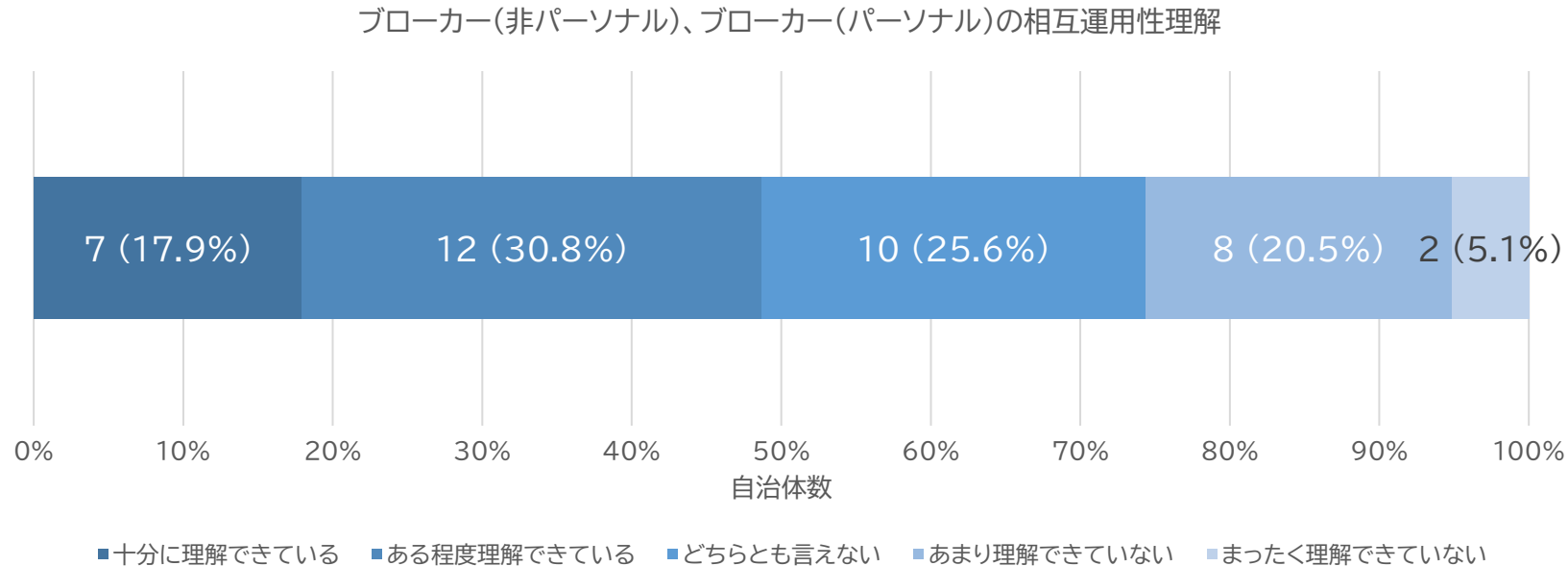


図3-1-3 ブローカー(非パーソナル)、ブローカー(パーソナル)の相互運用性理解

### 3-1. DSAの支援活動と機能要件についての考察

- 各種ドキュメント（20件）、セミナー、アーカイブ動画（26件）、DSAエリアデータHP（18件）の3つのリソースで、「必要性を感じない」が非アクセス理由の中で最大の件数を占めている。
- 特に「セミナー、アーカイブ動画」では26件と最も高く、リソースの存在は知っていても、「今、これを見るべき理由がない」と感じているユーザーが多いことを示唆。
- 情報リソースへのアクセスを阻む最大の障壁は「認知度の低さ」よりも「利用の必然性の欠如」にあることが読み取れる。

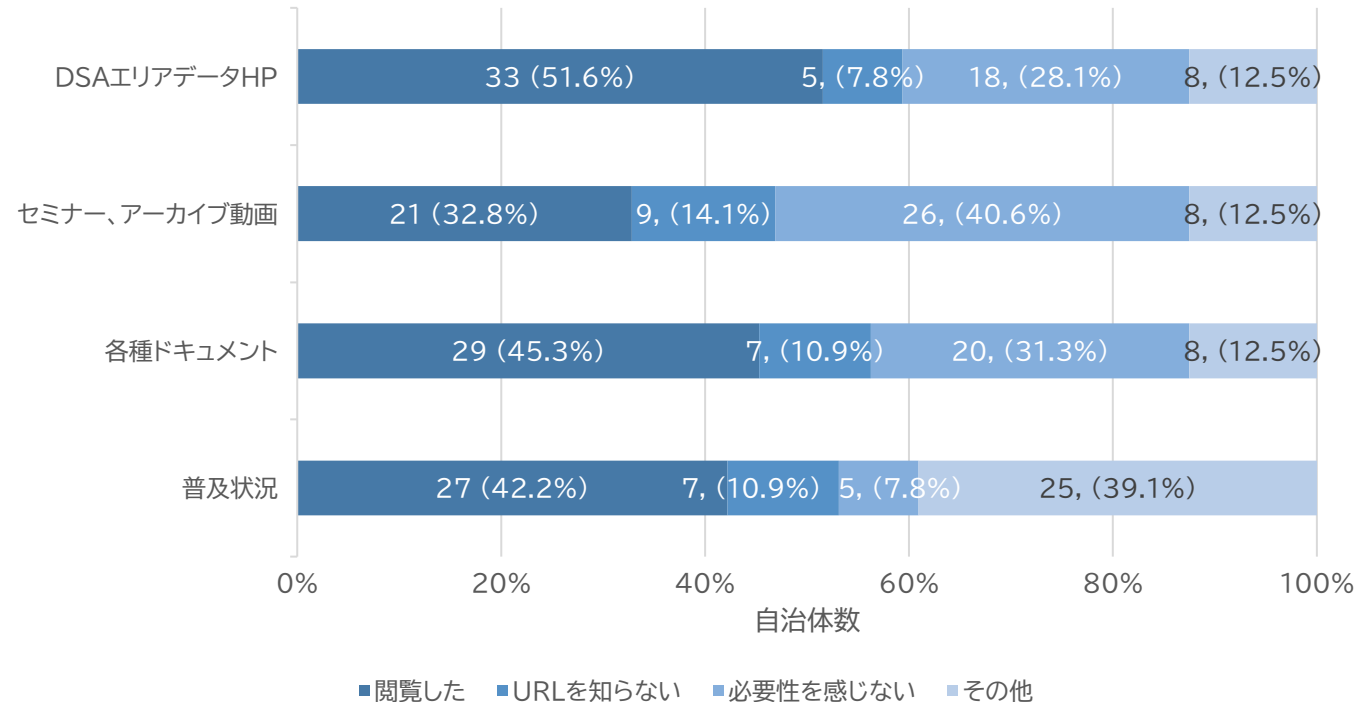


図3-1-4 DSAで公開しているコンテンツの閲覧状況

## 3-1. DSAの支援活動と機能要件についての考察

### ● 現状と課題

#### ■ コンテンツの質と認知のギャップ

提供資料(「データ連携基盤における推奨モジュールの普及状況と導入事例」等)は、閲覧者の約96%が高く評価しており、質的な満足度は非常に高い。しかし、「URLを知らなかった」ために閲覧できなかった層が約半数存在しており、周知方法に課題が残る。

#### ■ 「利用の必然性」の欠如

アーカイブ動画やセミナーなどのリソースに対するアクセスが伸び悩んでおり、その最大の理由は「認知不足」よりも「今見る必要性を感じない」という動機付けの弱さにある。

#### ■ 相互運用性の明確化

推奨モジュールの相互運用性について「理解が不十分または判断保留」とする層が過半数(約56%)を占めている。データおよび接続連携の相互運用等、定義を明確化した上で取組みの説明が必要。

### ● まとめ

資料の質は担保されているものの、ターゲットへの「到達(周知)」と「動機付け(自分ごと化)」のフェーズでボトルネックが発生。従前の情報公開から、新たな指針に基づく活動を示すなど、自治体の実務に直結する形での理解促進アプローチが必要。

### 3-2. ブローカー(非パーソナル)についての考察

- 「利用している」と回答した自治体は**41件**に対し、「利用していない」は23件。回答者全体の約**64%**が利用していることになる。推奨モジュールを採用データ連携基盤の構築において、**推奨モジュールが多数派に採用**されており、その普及が進んでいる。
- 一方、利用していない層の回答を見ると、「**利用予定がある**」と回答したのは**わずか1件**に留まり、「**利用予定がない**」が22件と圧倒的多数を占めている。この層は事実上、**継続的な非利用層となる可能性が高い**ことを意味する。

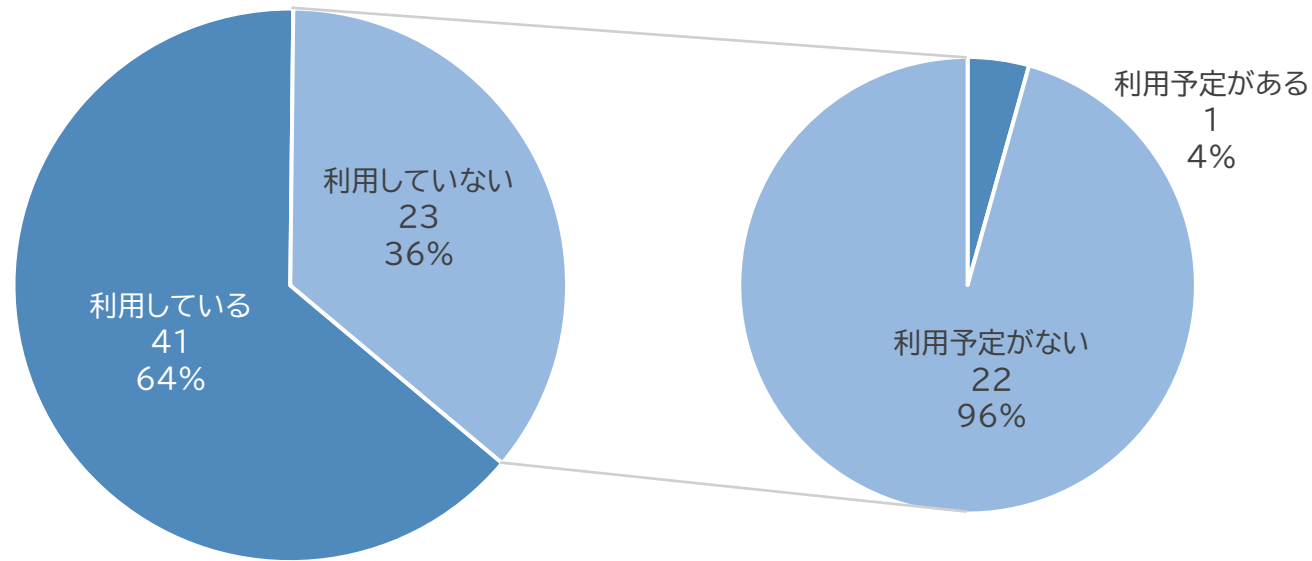


図3-2-1 ブローカー(非パーソナル)「FIWARE Orion」の現在の利用状況と今後の利用予定

## 3-2. ブローカー(非パーソナル)についての考察

- 「国が推奨しているため」が32件と多数を占め、推奨モジュール利用者全体の約**78.0%**に上る。
- これは、技術の導入がボトムアップの技術的評価によるものよりも、トップダウンの政策的な判断やガイドラインに依存していることを示している。国や関係機関の推奨が、自治体の調達・導入における最も強力な後押しとなっていることがわかる。

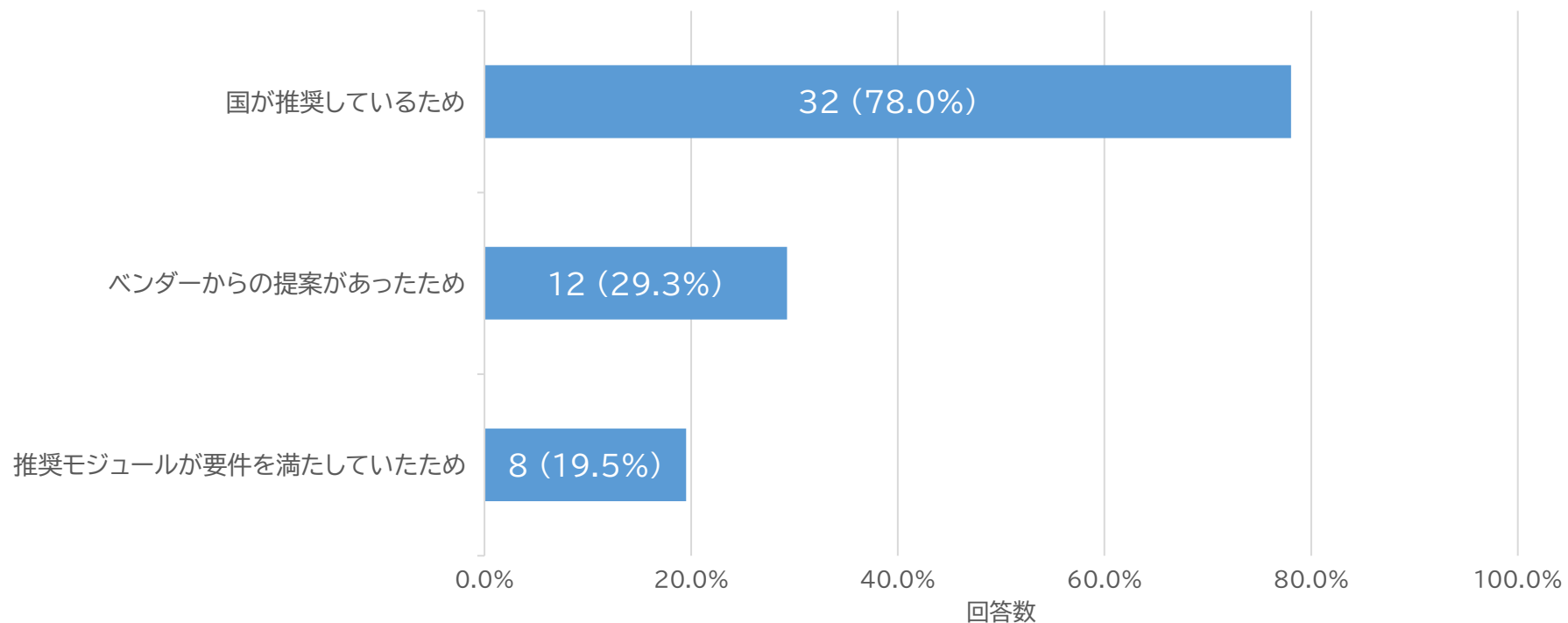


図3-2-2 FIWARE Orionを利用している理由

### 3-2. ブローカー(非パーソナル)についての考察

- ブローカーの推奨モジュールは高い普及率を達成している一方で、非利用層の態度が非常に硬化しているという、普及における明確な課題が読み取れる。
- 22自治体は将来的な導入の意思も持っていない、つまり、普及の余地は残りの22件に集中しているが、この層を自然な流れでコンバートすることは極めて困難であると推測される。

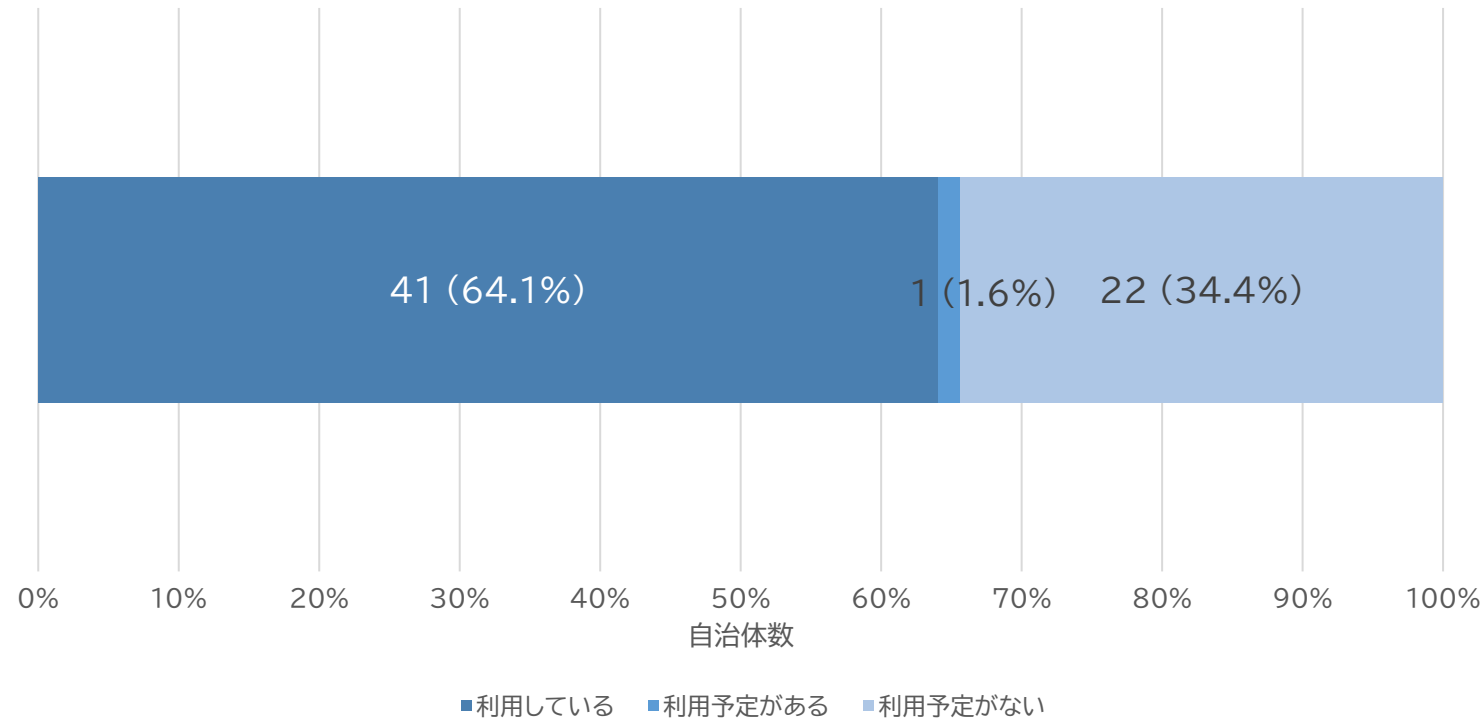


図3-2-4 ブローカー(非パーソナル)における推奨モジュールを利用している自治体数

## 3-2. ブローカー(非パーソナル)についての考察

- 「利用している」件数は、R4年度の15件からR5年度には36件へと**21件の大幅な増加**を記録しており、この期間に推奨モジュールの導入が急速に進んだことが分かる。この時期、推奨モジュールを「利用している」割合は**83.7%**(36件/43件)に達しており、普及が最も成功した段階と言える。
- R6年度で一時的に利用者数が微減(36件→35件)した後、R7年度には**41件へと回復**し、過去最高の利用者数を記録しました。しかし、R7年度には「利用していない」自治体も同時に大幅に増加(10件→23件)。
- その結果、「利用している」割合は**64.1%**(41件/64件)まで低下し、**R4年度の普及初期のレベル**に戻っている。

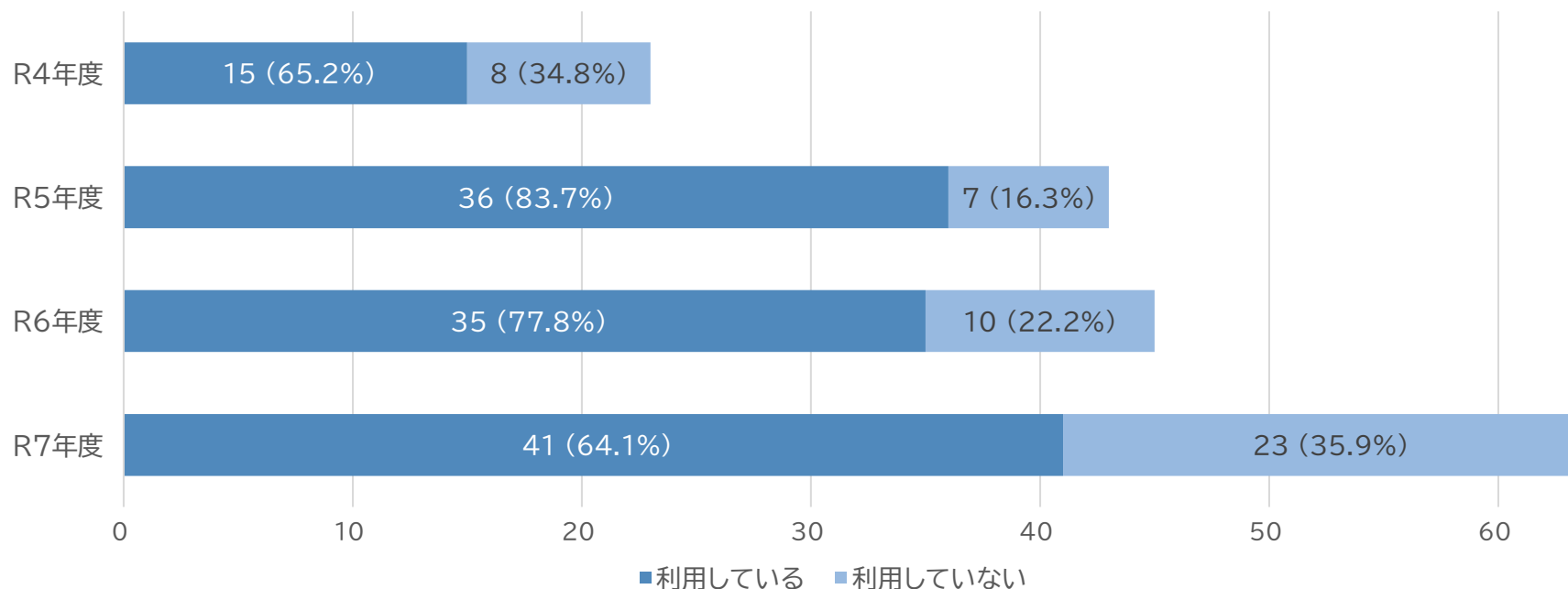


図3-2-5 年度別推奨モジュール(FIWARE Orion)を利用している自治体数

## 3-2. ブローカー(非パーソナル)についての考察

### ● 現状と課題

#### ■ トップダウンによる導入

利用理由の約73%が「国が推奨しているため」であり、技術的評価よりも政策的判断が強力なドライバーとなっている。

#### ■ 普及の二極化

利用率は約64%と高く、推奨モジュールが「多数派」の地位を確立しています。しかし、非利用層(23自治体)のうち「利用予定がある」のはわずか1件であり、非利用層の態度は硬化。

#### ■ R7年度の動き

利用自治体数は41件と過去最高を記録しましたが、母数の増加に伴い「利用していない」自治体も急増しており、利用割合としては普及初期(R4年度)の水準。

### ● まとめ

当初の国の推奨を背景に「標準基盤」としての地位を築けた。これ以上は共同利用の観点から構築拡大の見込みは考えられない。特に「利用予定がない」と回答する固定的非利用層に対しては、既存基盤の共同利用を検討いただくこととなる。基盤普及の量的な拡大ではなく、今後は既存基盤のユーザーの拡大と活用深化に軸足を移す段階となっている。

### 3-3. APIゲートウェイについての考察

- APIゲートウェイの推奨モジュールは、現在の採用が進んでいないだけでなく、将来的な利用意向も極めて低い状況。
- 「利用していない」が44件に対し、「利用している」は20件に留まっており、回答者の約69%が推奨モジュールを採用していない。APIゲートウェイ分野では、代替の市販製品等が利用されている。
- 「同様の機能を実装済」が17件あることから、非利用層は単に情報不足なのではなく、既に利用中の既存ソリューションに満足しているか、推奨モジュールと同等以上の機能を自前で確保していることが推測される。

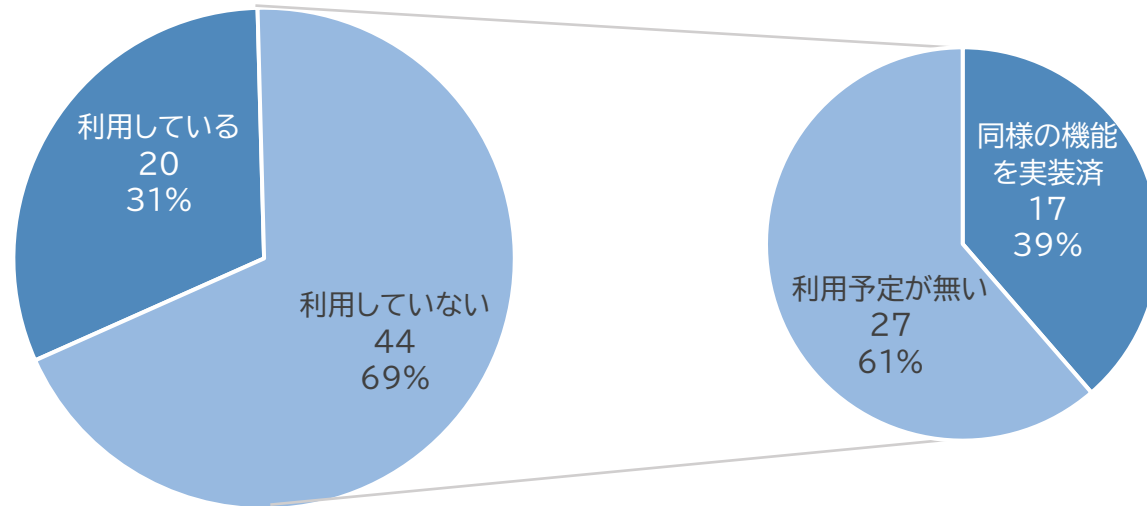


図3-3-1 APIゲートウェイ「Kong Gateway」の現在の利用状況と今後の利用予定

### 3-3. APIゲートウェイについての考察

- 国が推奨しているため」が20件と、モジュール利用者合計20件の100%を占める。
- Kong Gatewayの導入が、自治体独自の詳細な技術評価、ベンダーの影響力よるものよりも、国や関連機関からの強い指導・推奨によって主導されていることを示している。国の推奨が、自治体の導入における最大の意思決定要素となっていることが分かる。

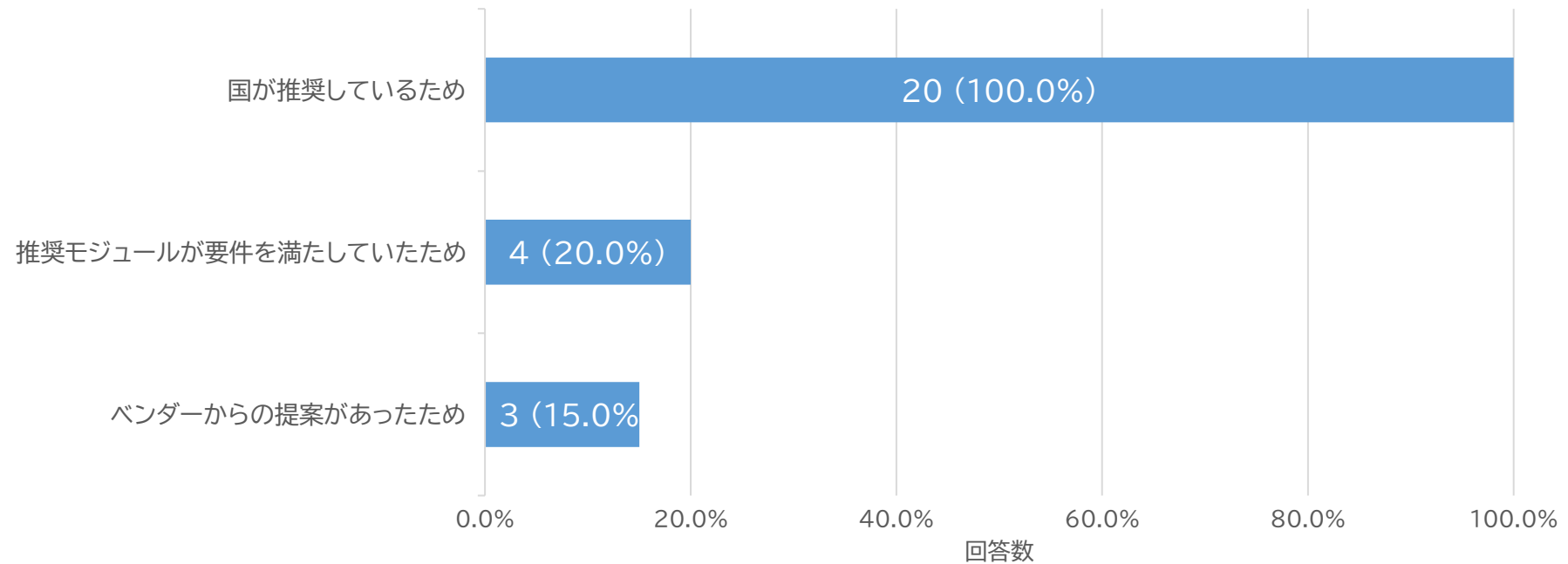


図3-3-2 Kong Gatewayを利用している理由

### 3-3. APIゲートウェイについての考察

- Kong Gatewayを利用していない理由としては「ベンダーからの提案があったため」(18件)が最も多い理由であり、外部からの提案や影響が推奨モジュール不採用の大きな要因となっている。
- 「推奨モジュールと同様の機能を有するAPI管理機能を実現済みであったため」(17件)が次点に多い理由で、既に代替となる機能が導入済みである、または自前で実現しているケースが多いことが示唆される。

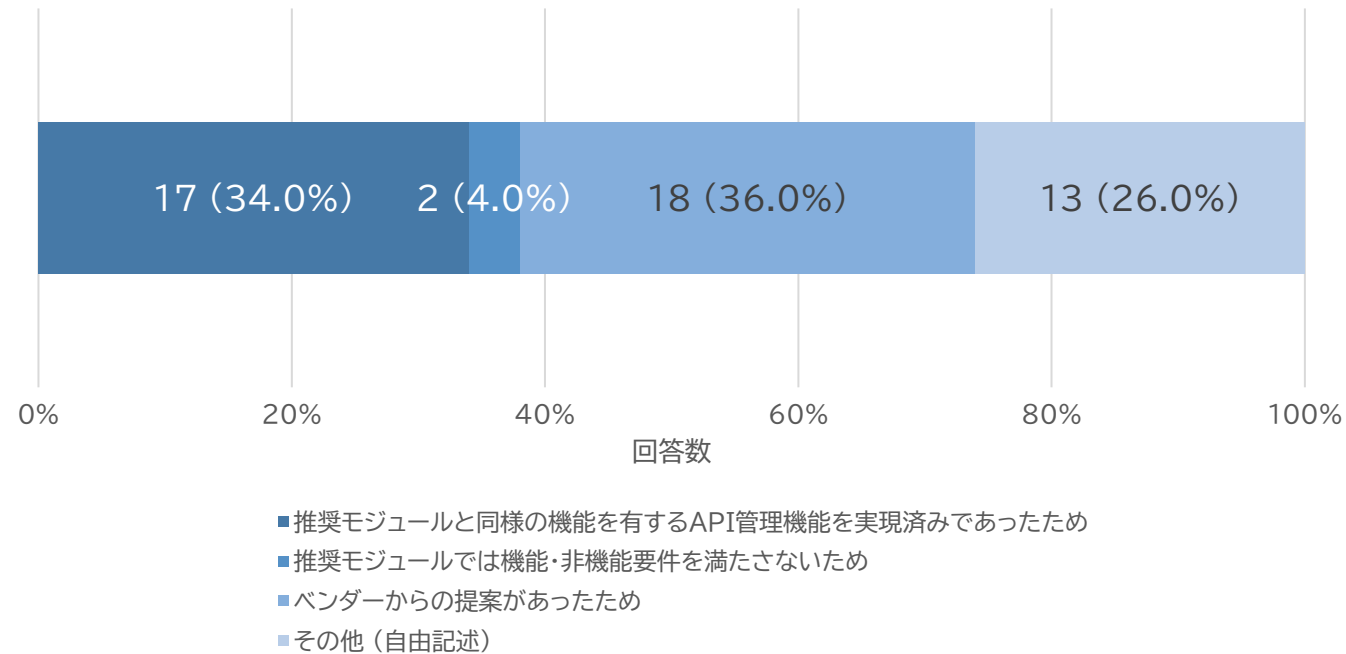


図3-3-3 Kong Gatewayを利用していない理由

### 3-3. APIゲートウェイについての考察

- KongGateway(推奨モジュール)の利用が20件と最も多く、全体の約37.7%を占めている。次いで、オープンソースのAPI管理ソフトウェアであるWSO2 API Managerの利用が15件(約28.3%)と多く、推奨モジュール以外の製品も主要な選択肢となっている。
- クラウドベンダー提供のAWS API Gatewayの利用が6件(約11.3%)。「その他」の選択肢内にもクラウドベンダー提供のものが入っており自治体の状況でそれぞれ選択しているのが伺える。

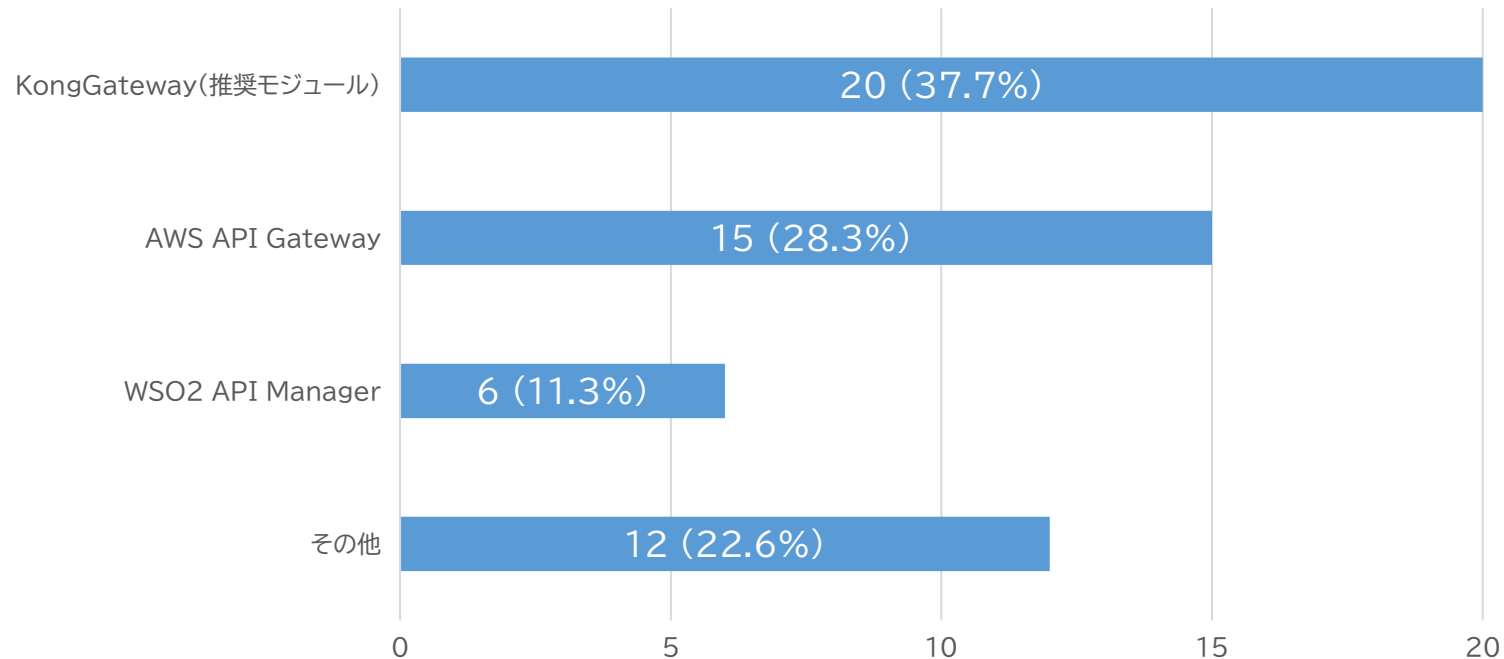


図3-3-5 APIゲートウェイにおける推奨モジュールを利用している自治体数

### 3-3. APIゲートウェイについての考察

- 「利用している割合 (%)」の推移に着目するとR5年度の44.2%をピークに、R6年度(33.3%)、R7年度(31.2%)と、割合としては減少傾向にある。これは、推奨モジュールを「利用していない」自治体の増加率が、「利用している」自治体の増加率を上回っていることを意味する。
- 推奨モジュールの導入が進む一方で、それ以上に多くの自治体が、独自の方針、他の製品(クラウドベンダーのAPI Gatewayなど)、または既存システムの利用など、**推奨モジュール以外の選択肢**を選んでいる可能性が高いことを示唆している。

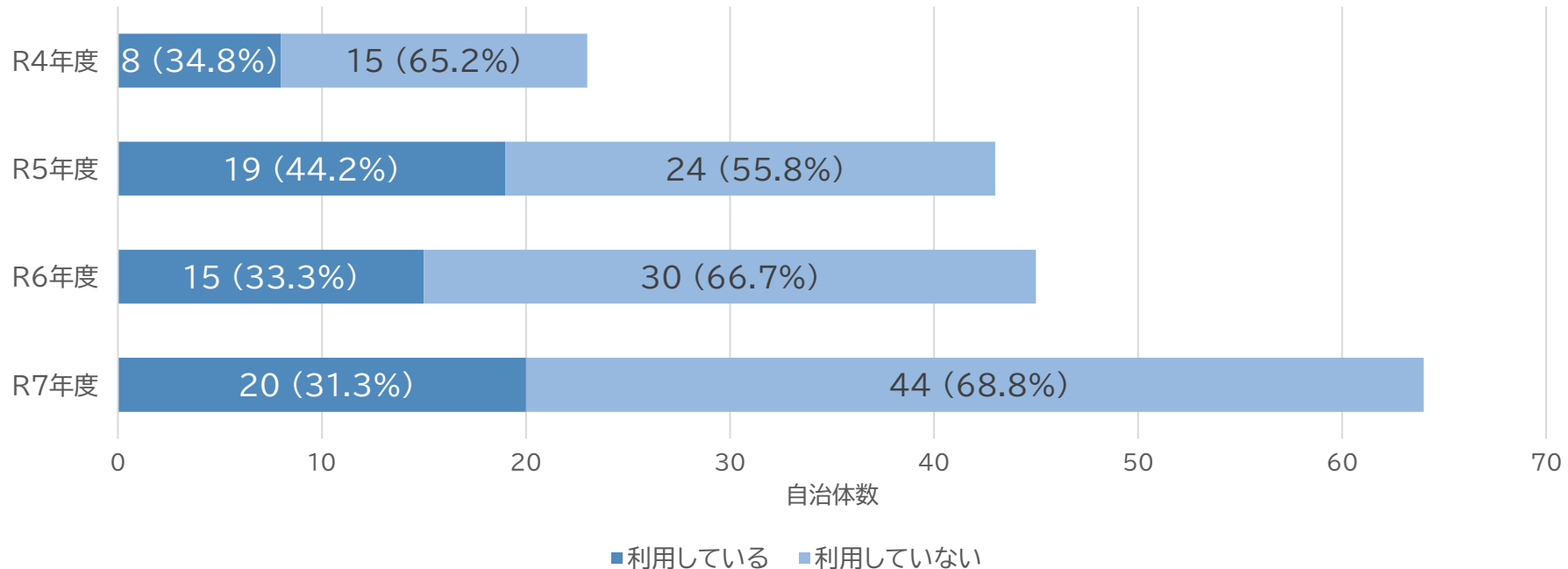


図3-3-6 年度別推奨モジュール(Kong Gateway)を利用している自治体数

### 3-3. APIゲートウェイについての考察

#### ● 現状と課題

##### ■ 市場競争と代替手段の存在

推奨モジュール(Kong Gateway)の利用は全体の約31%に留まる。非利用の主因は「ベンダー提案(17件)」や「AWS等のクラウド機能や他製品(WSO2等)ですでに実現済み(15件)」であり、市場原理の中で代替製品が選ばれている。

##### ■ 減少トレンド

利用割合はR5年度の約44%をピークに減少傾向にある。これは、独自の技術方針を持っていたり、ベンダー主導の案件を持っていたりする調査対象自治体が増えているのが影響している。

##### ■ 導入動機

利用している自治体の100%が「国の推奨」を理由としており、技術的優位性で選ばれているわけではない。

#### ● まとめ

ブローカーと異なり、APIゲートウェイ領域では民間の商用製品やクラウドネイティブな機能が強力な競合として存在。また、令和3年度に実施した「生活用データ連携に関する機能等に係る調査研究」において「APIゲートウェイ製品の選定は公認モジュールに限定せず、開発者や運用者が使い慣れた製品を採用することを推奨する。」と示されている。製品を超えたAPIゲートウェイ領域の技術ノウハウ提供が必要。

### 3-4. ブローカー(パーソナル)についての考察

- 「利用していない」自治体が26件(78.8%)と圧倒的多数を占めており、推奨モジュールの利用を見合わせている状況。
- 「利用予定がある」自治体はわずか3件(11.5%)であり、「利用予定が無い」もしくは「同様の機能を実装済」の自治体が23件(88.5%)になっている。
- 今後も導入する意向を持つ自治体が非常に少ないという事実は、ブローカー(パーソナル)の推奨モジュールが自治体のニーズに受け入れられていない可能性。

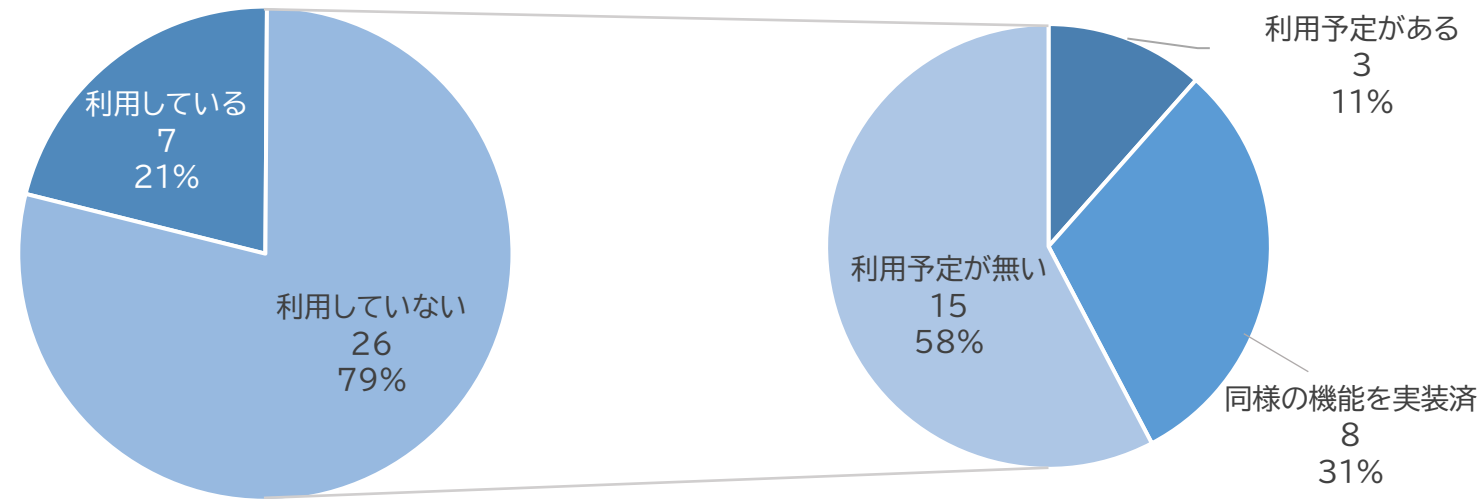


図3-4-1 ブローカー(パーソナル)「パーソナルデータ連携モジュール」の現在の利用状況と今後の利用予定

### 3-4. ブローカー(パーソナル)についての考察

- 現在パーソナルデータを扱っている自治体(26件)のうち、推奨モジュールを「利用していない」自治体が**20件(76.9%)**と大半を占めている。「利用予定がある」と回答した自治体は0件。
- 今後パーソナルデータを扱う予定がある自治体(7件)では、「利用予定がある」が**3件(42.9%)**と、高い割合。この層は、これからパーソナルデータを取り扱うためのシステムを検討する段階にあるため、推奨モジュールが導入の選択肢として有力視される。

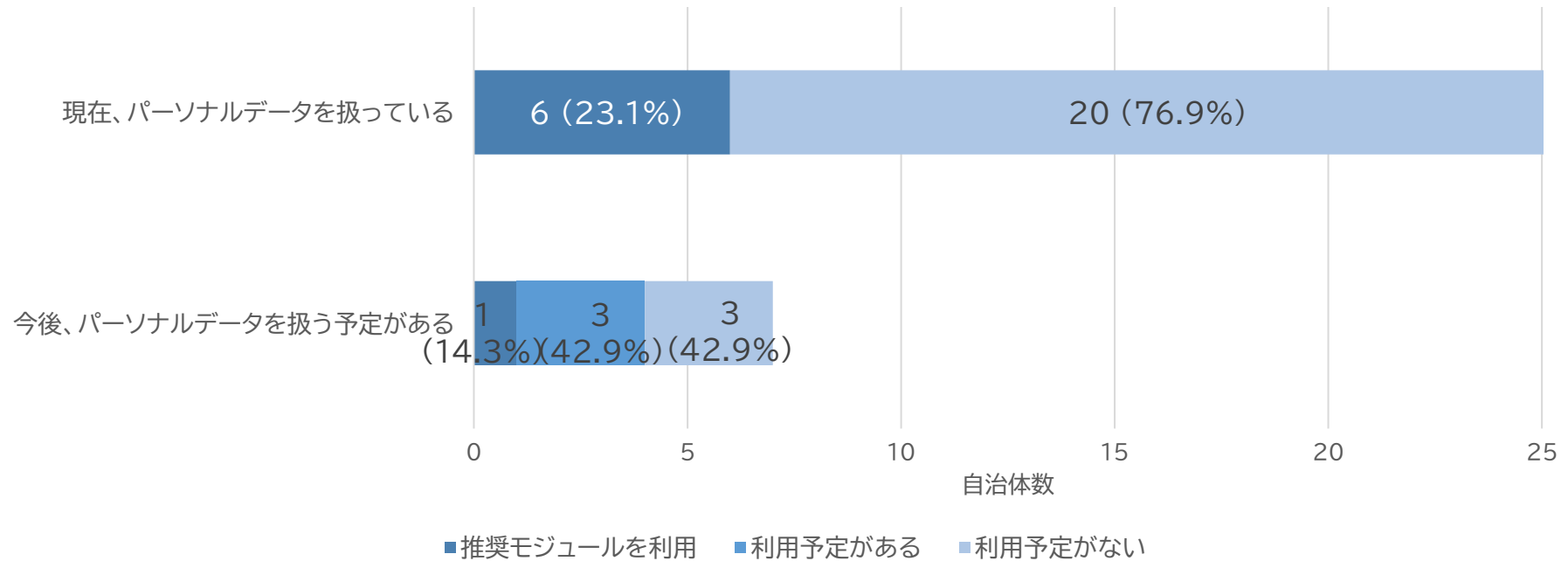


図3-4-2 パーソナルデータを扱っている自治体数

### 3-4. ブローカー(パーソナル)についての考察

- R4年度(0件)からR5年度(10件)にかけて、利用自治体数は大きく増加し、利用割合は38.5%とピークに達しました。これは、推奨モジュールの導入に関する初期の取り組みが一定の効果を上げたことを示唆。
- R6年度(20.7%)、R7年度(21.2%)と、利用している自治体数は横ばい~微増。一方、回答数が増加すると利用している割合はR5年度の半分程度に落ち込んでいる。

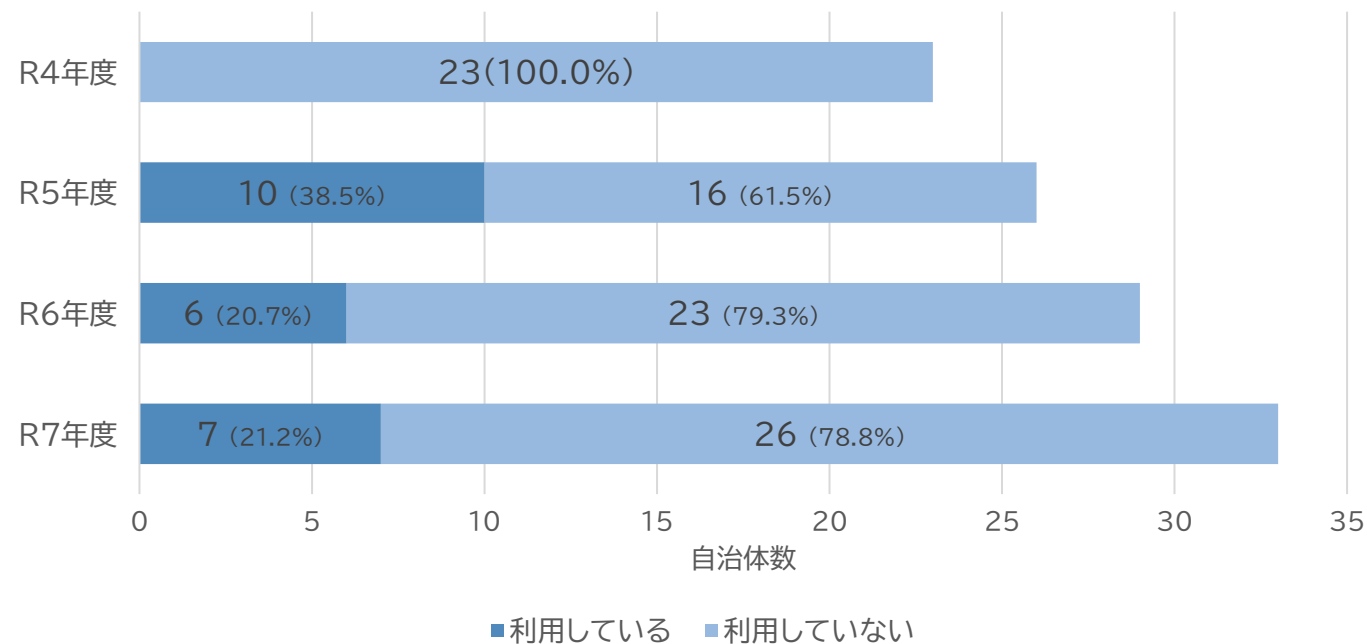


図3-4-4 年度別推奨モジュール(パーソナルデータ連携モジュール)を利用している自治体数

## 3-4. ブローカー(パーソナル)についての考察

### ● 現状と課題

#### ■ ニーズの不一致

「利用していない」自治体が約79%と圧倒的多数。特に、現在すでにパーソナルデータを扱っている自治体の多く(約77%)が推奨モジュールを採用しておらず、既存システムで充足している現状。

#### ■ 新規導入層への可能性

一方で、「今後パーソナルデータを扱う予定がある」層においては、約43%が利用意向を示しており、ここが活用に有望なターゲット層となる。

#### ■ 利用率の低迷

R5年度に一時的な普及の山があった、その後は利用割合が低下し、現在は約21%で横ばい。

### ● まとめ

既存のデータ活用自治体に対して推奨モジュールへの切り替えを促すのは極めて困難。「これからパーソナルデータ連携に取り組む自治体」に何を提供すべきか、パーソナルデータ連携の新たな形を提案するなど、次の方針が必要。

### 3-5. データ利活用についての考察

- 接続のアプリケーション名からサービス分野を特定して集計。
- 「行政」分野が34件(23.8%)で最も多く、データ連携基盤の中核的な活用領域であることを示している。
- 「行政」「環境・地域活性化」「健康・医療」「防災」の上位4分野で合計105件となり、全体の約73.4%を占めている。これは、自治体の喫緊の課題や住民サービス直結の領域で、データ連携のニーズが高いことを強く示唆。

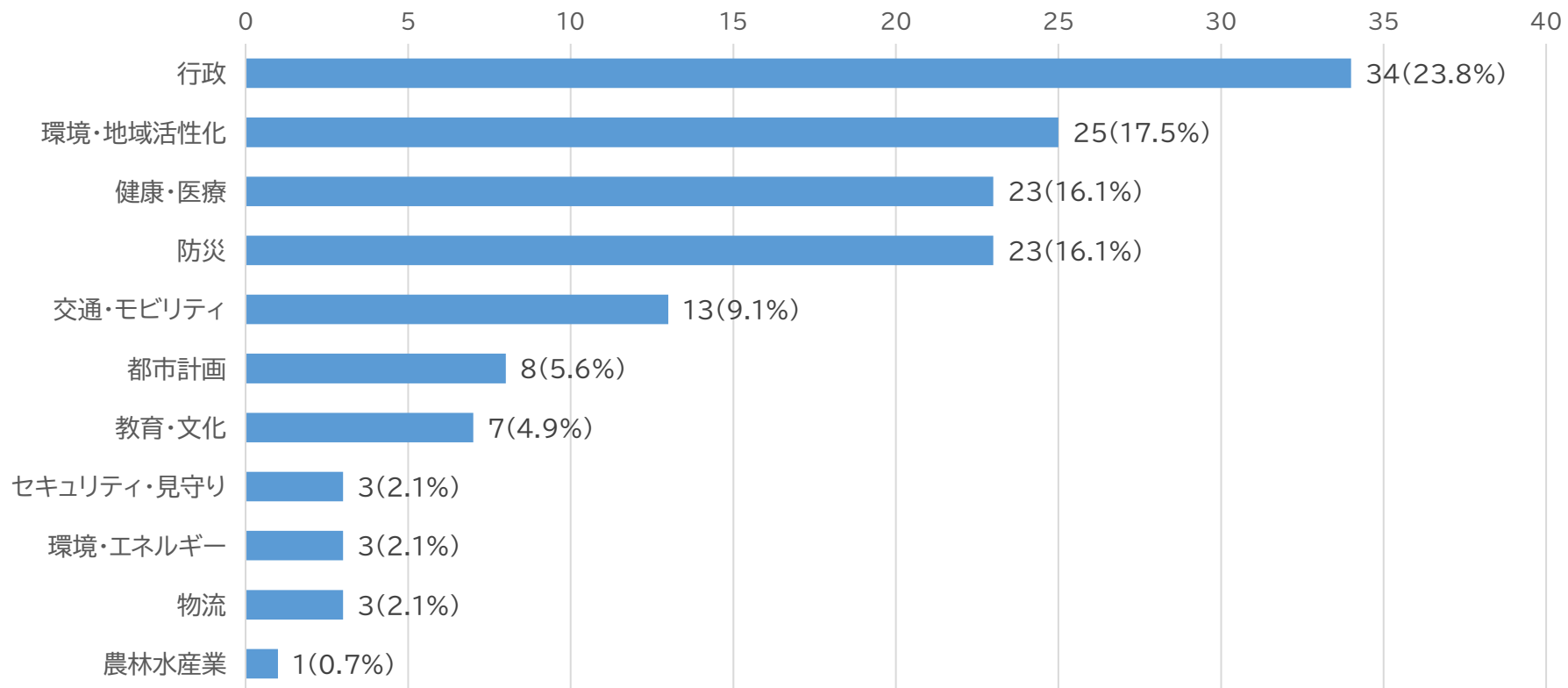


図3-5-1 分野別のサービス数

### 3-5. データ利活用についての考察

- データ連携基盤との接続については「課題はない」と「課題があったが、解決している」を合わせると過半数(45%+8% = 53%)を占めている。半数以上が接続について課題を抱えず運用しているのがわかる。
- 「課題があったが、解決していない」という自治体が30件(47%)を占める。まだデータ連携基盤への接続に課題が存在しており、自治体への支援が不十分である可能性を示唆。

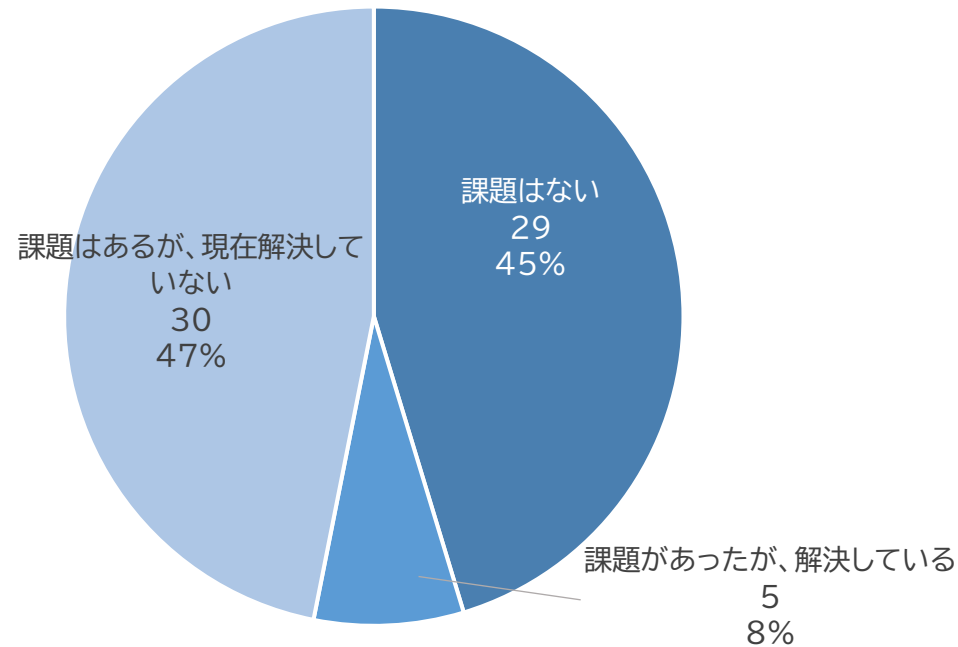


図3-5-3 データ連携基盤にデータを接続する際の課題解決状況

### 3-5. データ利活用についての考察 (データ接続の課題)

分類	課題
費用・コスト	データ接続にかかる費用捻出が難しい。・オープンデータ(BODIK)の接続について、データ数毎に年額が発生する →データ数毎に負担が増えていくことがデータ充実の支障となっている
	データを連携させるためには開発が必要であり高額な費用が掛かる。
	データ基盤の利用料金が高すぎる
	データ連携するために構築費の費用対効果を見いだせないため
	ランニング費用が高く、運用に堪えない状態である。
	各自治体が公開しているオープンデータは、Webページ上による閲覧用に公開(HTMLの表レイアウト等)されており、データ連携を前提としたデータ形式ではない。現状は各自治体に負担をかけないよう、データ連携基盤側でデータを収集時に形式の標準化等を行っており、収集規模の拡大に伴って収集・標準化処理の維持コストが増える。
	技術的課題以前に、データ提供のための現課システムの改修費用負担の問題発生。
	新しくAPI連携をするためには費用が掛かる。
	新たなデータモデルを追加するためには別途高額な費用が発生してしまう。
	新規データを連携する際、提供ベンダー都度作業委託が必要 変換ツールに追加コンポーネント導入で内製可能だが、ベンダーから導入できないといわれている
連携する際の連携基盤側の改修費が高額である。	
技術・仕様・機能	データフォーマットの統一が難しい オープンデータを県ダッシュボードに表示しているが、各市町村が保有しているデータレイアウトやデータの精度に差があるため、標準フォーマットへの対応を依頼している。しかしながら市町村にとって作業負担増加となるため、なかなか進まない状況である。
	システム操作が煩雑であり、民間事業者の利活用に繋がっていない。
	テーブルを変更する、カラムを変える、DBのバージョンを変える等のタイミングで多額の費用が発生するため、なるべく改修の発生しないかつ利便性の高い作りを考える必要がある。
	データ連携に伴うバックアップ等、不可欠ではないが一部機能が実装されていない

分類	課題
技術・仕様・機能	横展開する上での適正なデータの持ち方、DBの作りを、利便性や法適格性を担保しつつ考える必要がある。
	また本県基盤構築後に推奨フォーマット→標準データフォーマットへのフォーマット変更がなされたため、先行して開発した点がデメリットとなった。現在も推奨フォーマットからの修正は実施できていない。
	国が提供するデータの中に大容量のデータも含まれており、一つのマップに集約しようとするともとも閲覧できなくなるという課題がある。マップを2つに分けて対応しているが、根本的な解決には至っていない。
	他のサービスからデータを連携しようとするときにデータのフォーマットや粒度が揃っていない、期待するものではないという課題がある。
	多様なデータを、共通のデータフォーマットへ統一すること
体制・人材・組織	当町内で保有する情報を、データ連携基盤に連携することは確認できているが、他地域との共同利用の観点では、データ化する際のフォーマットも、ODSデータを入力する際にデータ構造の定義をユーザー側で検討し決める必要がある、など課題が残る。
	データを連携する上で、関係企業に「データを連携基盤に接続する」という考え方がなく、説明や調整に時間を要した。
	データ格納に必要なリソースの不足、データ連携に係るスキルとリソースの不足。
	行政職員のマンパワー不足及び専門知識の不足が挙げられる。
戦略・制度・利活用	複数の事業者、ベンダーとデータ仕様に関する調整が必要なため、各データホルダーとの調整の難易度が非常に高くなっている。丁寧なすり合わせを実施しながら、対応を実施中。
	データは保有しているが連携するための仕組みを有していないといったケースが多い。
	デジ田や構築期間の関係から、連携するデータの作りを相談する期間が短く、突貫工事気味になる。
構築後の改修や発展についても、「先行して取り組んでまた国が方針を展開するのではないか、先行は危険だ」との意見が財政当局・共同利用市町からも上げられ、推進の大きな障壁となった。	

### 3-5. データ利活用についての考察

- サービスについては「課題はない」と「課題があったが、解決している」が過半数(55%+5% = 60%)を占め、データ連携基盤に接続されているサービスの半数以上がスムーズに運用されていることがわかる。
- 「課題があったが、解決していない」という自治体が26件(40%) 存在しており、データ連携基盤に関連するサービスにおいても課題を抱えている状況。

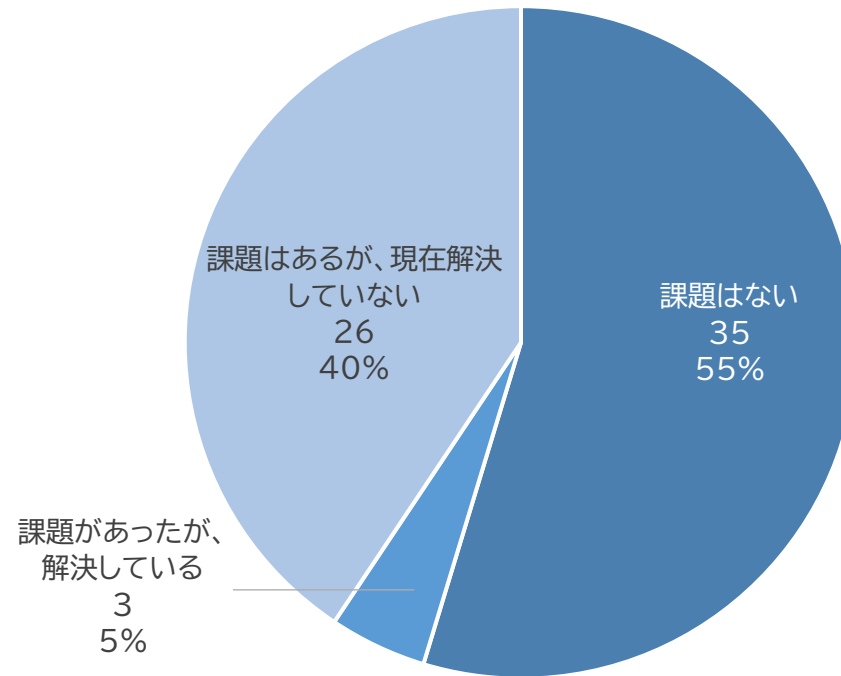


図3-5-4 データ連携基盤に接続するサービスの課題解決状況

### 3-5. データ利活用についての考察 (サービスの課題)

分類	課題
コスト・リソース・開発	サービスの拡充にあたり、機能追加やデータ連携・API連携を検討する際のイニシャルコストとその後のランニングコストが高額となり、費用面での課題がある。また、データ連携基盤に接続されているサービスのうち、市民に直接メリットがあるサービスが少ない状況。
	データ連携の仕組みを構築するための負担が中小規模事業者だと大きく、データ連携先が増えないという課題がある。
	データ連携基盤との接続に要する経費が多いため、ノーコードツールによる接続を検討
	データ連携基盤に接続するにはサービス側の開発も必要であり、高額な費用が掛かる。
	生成サービスの運用、利用促進のためのリソースが不足しており、接続することの費用対効果が合わない。
	欲しいデータが”String”であるため、扱いにくい あまりにも費用が高く、データ取得を断念したデータがある。 一つ一つの費用が高く、柔軟な動きができない。
データ連携・活用・戦略	そもそもデータの活用先のサービスが見えていない。
	データは保有しているが連携するための仕組みを有していないといったケースが多い。
	データを活用した新たなサービスの創出には至っていない
	データ連携基盤のメリットを活かすことができるサービスが見つからない データ連携基盤でないと実現できないサービスが見つからない
	実装できるサービスが少ない。

分類	課題
技術・基盤・運用	サービスで障がいが発生した際の原因の切り分けが難しい。
	手順書不備で接続作業の着手が遅延
	地理空間データ基盤に集約されたデータを活用し、地域課題を解決するに当たり、ブローカ・ストレージ・認証機能導入の検討が必要である。
サービスの利便性・利用促進	連携基盤との連携は、サービスの改修が必須となる場合が多く、一部のサービス(特にSaaS)において、提供事業者側から改修を断られることがある。また、連携の都度改修費も発生する。
	サービス提供について住民が身近に感じられる仕組みづくりが引き続きの課題である。
	データ連携基盤を活用し、サービスの利便性をどう高めるかが課題である。 同様サービスの乱立

### 3-5. データ利活用についての考察 (課題解決例)

- データ利活用のためのデータ処理の整備による、運用効率化、自動化を実現。
- ユーザーのユーザビリティの向上と、外部の制度・法令への適応によりサービス課題を解決。

	解決課題	タグ
データ接続	データフォーマットなどの整理がうまくいっていなかった。 ⇒ユーザ目線のデータ仕様になっていないのを改善。	#規格・標準化
	データを追加する際に、高額な金額が必要となったが、ETLツールを導入することによって低コストで追加できるようにした。	#運用効率化・自動化、#コスト削減
	DSAの推奨モジュールに不具合があった。 ⇒不具合を解消してもらった。	#技術トラブル解決
	NGSI形式を事業者が理解できなかったが、各種マニュアルを整備し解決した。	#規格・標準化、#リテラシー・教育
	データ連携基盤へデータを格納するために、職員が手作業でデータ加工・データ格納を行う必要がある。令和6年度にデータ連携基盤へのデータ格納の効率化に向けた改修を行い、担当職員の負担軽減を実現した。	#運用効率化・自動化
サービス	全国で同様のサービスを展開しているものの年齢によって公費負担が違ったりするため横展開がしづらい。また、サービス実装時に国から令和8年度にマイナンバーカードを用いた受給資格証の紐づけを行うことが発表されたため令和7年度末でサービス終了とした。	#制度・法令対応
	サービスで本人確認を行う際に、各サービスの入り口となる県ポータルアプリ、データ連携を行うJP-Link、利用者がID・データ・サービスの管理を行うPersonal-Link の3つのアプリをダウンロードして行うフローで設計していたが、非常に複雑で住民から批判の声を多くいただいたが、県ポータルアプリを改修し、1つのアプリのみで本人確認ができるようにフローを変更したことで解決した。	#運用効率化・自動化、#ユーザビリティ改善
	利用申請までのフローが曖昧で時間がかかっていたが、整備し公開することで解決した。	#ユーザビリティ改善

### 3-5. データ利活用についての考察 (課題解決例)

- エリアデータ連携基盤運営により副次的な効果も出ている。
- 広域的な分野への取り組みが多岐にわたる付随的な成果を生み出し、組織的・社会的な価値創出に貢献している。

	解決課題	タグ
副次的に 解決	土木に特化した取り組みでスタートしたが、横展開も図られ、いろいろな分野で利活用し始めている状態。	#新規事業創出・利活用促進
	本来の目的では想定していなかった新製品の開発や、異業種連携によるサービス創出といったイノベーションが副次的に発生。 個別のシステムごとに多大なリソースを割いていたセキュリティ対策が効率化され、組織全体の防御力が副次的に向上。	#運用効率化・自動化、#新規事業創出・利活用促進、#セキュリティ
	地域コミュニティにおける交流が増えた。具体的には、天候の悪い冬場でも歩くために、老人会主催で、子どもたちと一緒に体育館を歩く企画が行われるなど、住民主体で若い世代と高齢者の交流の場が生まれた。	#地域・住民交流
	データ連携基盤の活用を契機として、スタートアップ企業3社を本市に誘致することができた。	#企業連携・誘致
	施設予約システムにキーボックスと連携する機能を追加し、市民に管理を委託している一部の体育館の予約管理を効率化した。	#運用効率化・自動化、#業務システム連携

### 3-5. データ利活用についての考察

- 仕組みが有る上で管理している自治体が多く28件。APIの実行状況を把握しながら、適切な統制を行っている理想的な状態にある。
- 仕組みがないにもかかわらず、「管理している」と回答した自治体が4件(28.1%)存在。このグループは、手動での確認や限定的なログ情報など、十分ではない手段で管理を行っているリスクを抱えている可能性があり、仕組みの導入が強く推奨される。
- 仕組みがないために管理を「していない」層が最も多く23件存在。モニタリング仕組みの導入を進めてもらいたい。

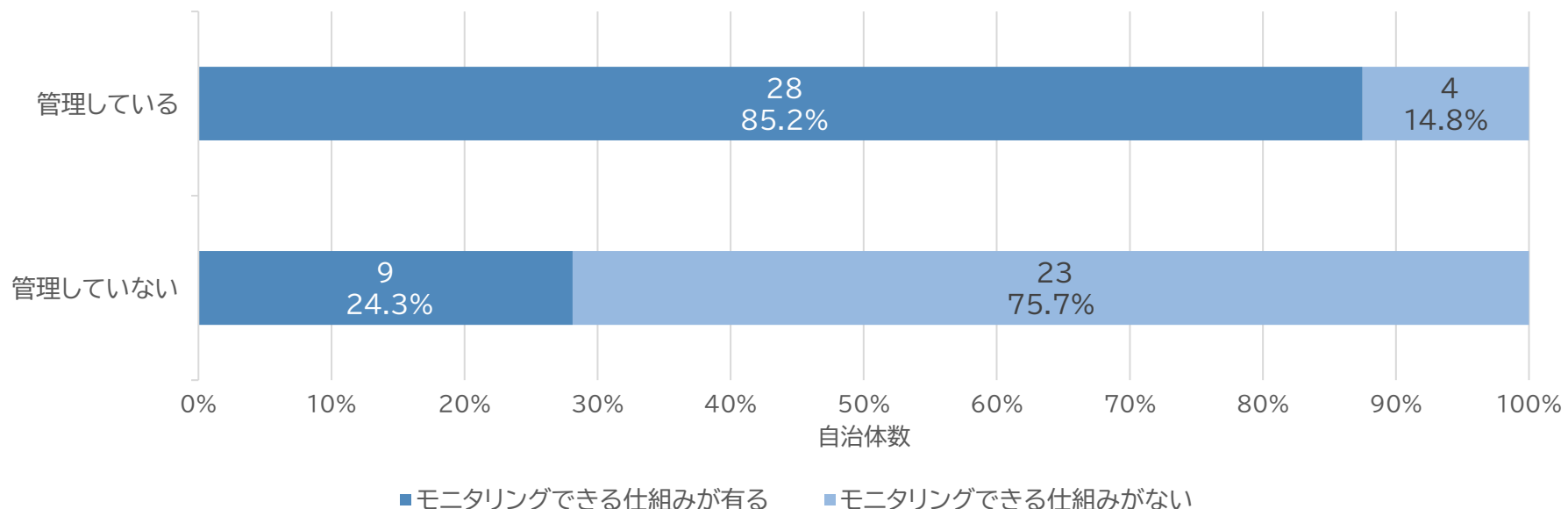


図3-5-5 モジュール実行回数を調査可能な自治体数(パーソナル)

## 3-5. データ利活用についての考察

### ● 現状と課題

#### ■ 主要活用領域

「行政」「環境・地域活性化」「健康・医療」「防災」が主要4分野であり、住民サービス直結型の領域でニーズが高い。

#### ■ データ連携の接続及びサービスの障壁

サービスの運用に関しては約40%、データ連携(接続)に関しては約47%が「課題はあるが解決していない」と回答。解決に至ったケースも少ない(約8%)。技術だけでない運用サポートやナレッジ提供が今後必要。

#### ■ 運用管理のリスク

モニタリングの仕組みがないまま「管理している」と回答する層や、全く管理していない層が一定数存在し、安定運用の観点でリスクを抱えている。

### ● まとめ

「サービスは動いているが、裏側のデータ連携には未解決の課題が残っている」という実態が浮き彫りになった。特に、課題発生時の解決率の低さは深刻であり、今後はエリアデータ連携基盤の活用や共同利用参画に向けて、「運営」のトラブルシューティング事例の共有や接続トラブルに関する技術的サポートが重要になる。

- **1. 推奨モジュールの普及状況: 導入の二極化と限界**
  - ブローカー(非パーソナル): 利用率は64%に達し標準地位を確立したが、非利用層の態度は硬化。共同利用としてどうあるべきか発信が必要。
  - API GW・ブローカー(パーソナル): 民間製品や既存システムとの競合により、推奨モジュール利用率は低い(31%・21%)。新たな推奨の定義と利用者への価値提供が求められる。
- **2. 支援活動の課題: 「認知」から「自分ごと化」へ**
  - 提供資料の品質満足度は高い(96%)一方で、「今見る必然性がない」ためアクセスしない層が多数。
  - 単なる情報公開から、自治体の実務課題に直結する動機付け(ユースケース提示等)が急務。
- **3. データ利活用の実態: 運用・接続支援の強化**
  - 接続・運用において「課題はあるが解決していない」自治体が約40~47%存在。
  - コスト・技術不足・モニタリング未実施のリスクが顕在化しており、今後は、より運営について、トラブルシューティングや運用監視などの「伴走型支援」が求められる。

